

論 文

コロナ禍における未婚者の結婚意識に関する実証分析¹⁾

鷲 見 英 司

概 要

コロナ禍において内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、全5回の調査を通じて、感染症拡大前（2019年12月）と比べて、結婚への関心が高くなったと回答した20-39歳の未婚者の割合は低くなったと回答した割合よりも、20ポイント以上高いことが確認された。しかし、コロナ禍における婚姻件数は年間50万件程度まで減少しており、調査結果と実態とに乖離が生じている。そこで、こうした乖離を説明するために、本稿では、内閣府調査（第3回調査）の個票データを用いて、コロナ禍における20-39歳の未婚者の結婚意向、結婚していない理由や結婚への交際相手に求めるものについて定量分析を行った。主な結果は以下の通りである。第1に、順序ロジット分析の結果、3年以内までに結婚したいを選択する確率は、交際相手がいるほうが男性では33ポイント、女性では32ポイント高い（平均離散効果）ことが明らかになった。20-39歳の20～30%台しか交際相手がないのが現状であり、多くの若者は、結婚する意思があっても交際相手がないという根本的な課題に直面している。第2に、交際相手がいる場合、男女共に資金面での不安が結婚への障害であり、特に正規雇用者よりも非正規雇用者のほうがより障害が大きい。第3に、女性のほうが結婚相手に経済力を求め、男女共に非正規雇用者ほどその傾向が強いことが明らかになった。

1. はじめに

『人口動態統計』（厚生労働省）によれば、わが国の期間合計出生率は、1989年の1.57ショックを経て2005年に過去最低の1.26となった後、2015年の1.45まで回復の動きがみられたものの、これをピークに再び低下し2021年には1.30となった。同期間の婚姻件数は、1990年代は80万件前後で推移したが、2011年に70万件、2018年には60万件を割り込み、さらにコロナ禍の2021年には50.1万件まで減少した。さらに、2023年2月に公表された『人口動態統計月報（概数）（令和4年9月分）』では、2022年9月までの1年間の婚姻件数は、499,854件と報告されており、2022年には50万件を割り込む可能性がある。このようにコロナ禍では婚姻件数の急減が確認されていることから、婚外子のごくまれなわが国においては、今後さらなる出生率の低下が予想される。

他方、内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する

¹⁾ 本稿は「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の個票データを用いている。第1回調査から第4回調査は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、第5回調査は内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）より提供を受けた。

る調査」(以下、内閣府調査)²⁾では、未婚者を対象に、感染症拡大前(2019年12月)と比べたコロナ禍における結婚への関心の変化を調べており、第1回(調査期間:2020年5~6月)から第5回(調査期間:2022年6月)までのすべてにおいて、コロナ禍においては結婚への関心を高めた割合(「やや高くなった」と「高くなった」の合計)は低くなった割合(「やや低くなった」と「低くなった」)よりも、20ポイント以上高いという結果が得られている³⁾。また、コロナ禍の2021年6月に実施された『第16回出生動向基本調査』(国立社会保障・人口問題研究所)の「独身者調査」によれば、「いずれ結婚するつもり」と考える18-34歳の未婚者は、男性は81.4%、女性は84.3%となり、それぞれ前回(2015年)の85.7%から4.3ポイント、89.3%から5ポイント低下したものの、8割超と高水準で結婚意欲が維持されていることが明らかになった。

このように若年層の結婚への関心は高水準であるにもかかわらず、なぜ実際の結婚に結びつかないのだろうか。未婚化の要因には、長期的な要因として女性の高学歴化や労働参加率の上昇に伴う女性の自立、1990年代後半以降には若年男性の非正規雇用者の増加といった就業環境の悪化が経済的要因として挙げられ⁴⁾、さらに、男女共通の要因として、親への金銭面や生活面での依存(パラサイト・シングル)⁵⁾や職場での出会いを通じて結婚に至る経路の衰退⁶⁾が挙げられている⁷⁾。未婚化の要因はこのように多数存在し⁸⁾、また年代によっても異なる。そこで、本稿では、近年の結婚への関心と実態との乖離を明らかにすることを目的として、内閣府調査(第3回調査)の個票データから、コロナ禍における20-30歳代の未婚男女の結婚意向や意識の変化等の実態を定量的に明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。

第Ⅱ節では、コロナ禍前後の婚姻件数の長期的動向、結婚年齢の実態、コロナ禍における結婚への関心の変化について概観する。第Ⅲ節では、内閣府調査(第3回調査)の個票データを用いて、20-39歳の学生を除く未婚者のコロナ禍における結婚意向、さらに、結婚していない理由と結婚への交際相手探しの際に求めるものの実態を定量分析によって明らかにする。最後に、第Ⅳ節では、本稿のまとめと課題について述べる。

2) 内閣府調査は、国内居住のインターネットパネル登録モニターによるインターネット調査であり、各回の調査期間は、第1回調査:2020年5月25日(月)~6月5日(金)、第2回調査:2020年12月11日(金)~12月17日(木)、第3回調査:2021年4月30日(金)~5月11日(火)、第4回調査:2021年9月28日(火)~10月5日(火)、2022年6月1日(水)~6月9日(木)である。サンプルは、性別・年齢階級別(10歳毎)で同数を均等に、地域別7区分の人口比例で割当てられている。各調査の回答者数は、第1回調査から第4回調査までが10,128、第5回調査は10,056である。

3) 20-39歳で集計した値。詳細はⅡ節表2参照。

4) 加藤(2011)は、1970年代半ば以降の経済成長の低下に伴い、経済的に結婚可能な男性の人口規模が縮小したことによって、女性の側でも結婚相手の供給不足が生じて未婚化が進んだことを明らかにしている。

5) 親元で暮らすことで住居費や生活費の節約につながったり、母親との同居によって身の回りの世話をしてもらえといったメリットがある(山田1999等)。

6) 『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、「職場や仕事」での(恋人や婚約者との)出会いの割合は、男性は1987年の第9回調査を除き、1980年代から20%台で推移したが、2015年調査で20%を下回り2021年調査には14.5%となった。女性は1990年代に20%台となり、2021年調査で20%を下回って15.8%となった。

7) 大風(2022)は、これらの仮説を女性自立説、経済・就業環境の悪化説、パラサイト・シングル説、出会いの経路の衰退説として整理している。

8) 結婚行動の地域格差を分析した北村・宮崎(2009)は、男性の就業率と結婚に正の相関関係があること、公的結婚支援センター登録者の結婚行動を分析した小林・能智(2016)は、男性の場合、学歴、正規雇用、収入という社会経済的地位が高いほど結婚機会が上昇することを明らかにした。

II. コロナ禍前後の婚姻件数，結婚意識の動向

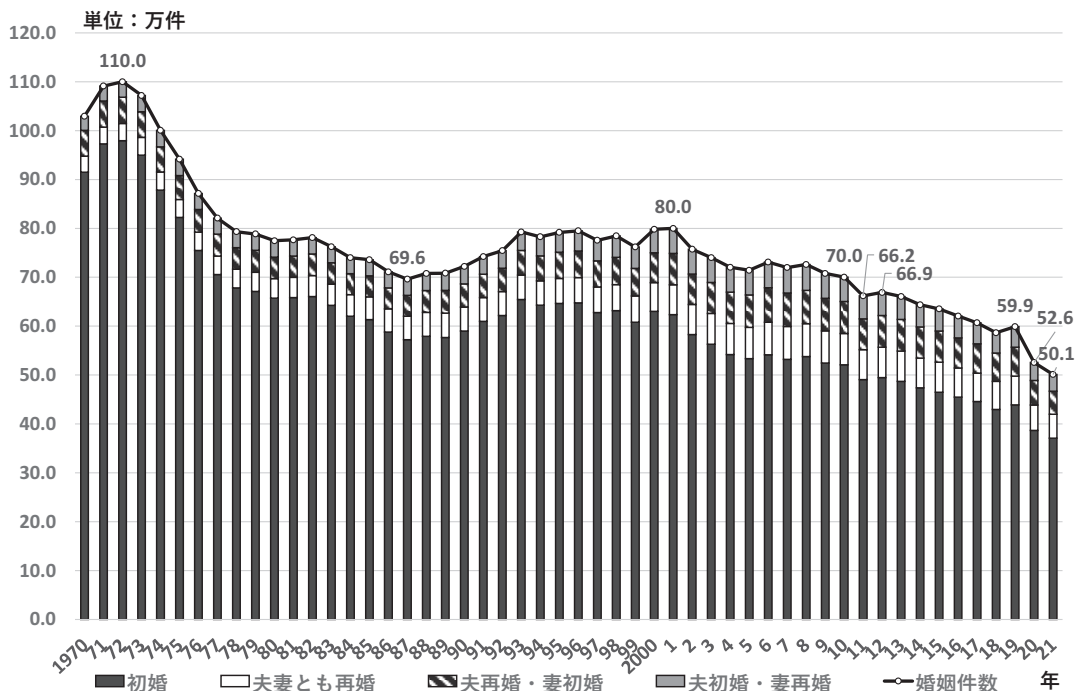
ここでは，わが国におけるコロナ禍前後の婚姻件数の動向や結婚年齢の実態，コロナ禍における結婚への関心の変化について整理する。

(1) 婚姻件数

『人口動態統計』によれば，婚姻件数は統計上，夫婦とも初婚，夫妻とも再婚，夫再婚・妻初婚，夫初婚・妻再婚で構成されており，2021年では婚姻件数50.1万件のうち，夫婦とも初婚が全体の74.0%（37.1万件），夫妻とも再婚が9.8%（4.9万件），夫再婚・妻初婚9.4%（4.7万件），夫初婚・妻再婚6.8%（3.4万件）である。

まず，わが国の1970年以降の婚姻件数の推移を見ると，図1に示す通り，1972年の110万件をピークに，1987年に69.6万件まで減少したが，反転して1990年代半ば以降は80万件前後で推移した。1990年代後半は1971-74年生の第二次ベビーブーマーが20歳代後半となり，（後述の）結婚年齢のピークを迎えた時期と一致している。その後，2001年の80万件を境に再び減少傾向に転じ，2011年に70万件，2018年には60万件を割り込むまで減少した。特に，2020年は2019年の59.9万件から7.3万件減少して52.6万件となり，1970年以降最大の落ち込みとなった。その主因は夫婦とも初婚の婚姻件数が5.2万件減少したためであり，夫妻とも再婚，夫再婚・妻初婚，夫初婚・妻再婚もそれぞれ0.7万件，0.8万件，0.6万件減少した。さらに，2021年には2020年比で2.4万件減少して50.1万件となり，2019

図1. 婚姻件数の推移

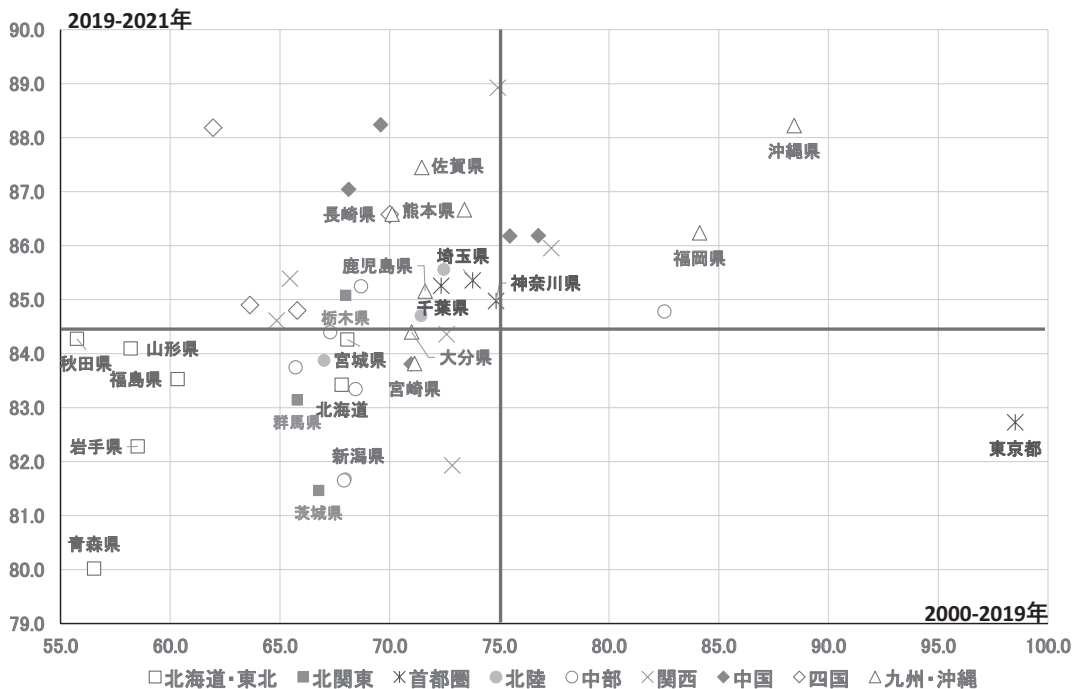


出所：厚生労働省『人口動態統計』より作成。

年は令和婚の影響で増加していたとはいえ、コロナ禍の2年間で9.8万件減少した。

つぎに、都道府県単位で婚姻件数の状況を見るために、図2の散布図には、横軸に2000年から2019年にかけてのコロナ禍前の婚姻件数の減少の程度(2000年を100とした場合の2019年の水準)、縦軸にはコロナ禍における減少の程度(2019年を100とした場合の2021年の水準)を指数化して示している。ここでは、図1で見た通り、2001年(80万件)を境に婚姻件数が再び減少傾向に転じたため、2000年を基準としている。まず、図2の横軸から、2000年以降の変化で見ると、すべての都道府県で婚姻件数が減少(平均値75.1で24.9%減)したが、総じて東日本、特に東北地方の各県が大きく減少したことが確認できる。宮城県を除く5県で40%程度かそれ以上減少した。興味深いことに東京都はほとんど減少していない。つぎに、縦軸から、コロナ禍の減少幅を見ると、すべての都道府県で婚姻件数が減少(平均値84.5で15.5%減)し、北東北3県や北関東、新潟県、東京都では減少幅が大きい。図2の第1象限は、2000年からの減少幅が平均よりも小さく、コロナ禍でも小さかった都道府県、第3象限は2000年からの減少幅が平均よりも大きく、コロナ禍でも大きかった都道府県を示している。第1象限には沖縄県や福岡県等が位置し、第3象限には北東北3県や北関東、新潟県といった東日本の各県が位置している⁹⁾。

図2. 都道府県別婚姻件数の変化



注：縦軸と横軸はそれぞれ2019年と2000年を100とした場合の2021年と2019年の水準(指数)。各軸内の直線は平均値。
出所：厚生労働省「人口動態統計」より作成。

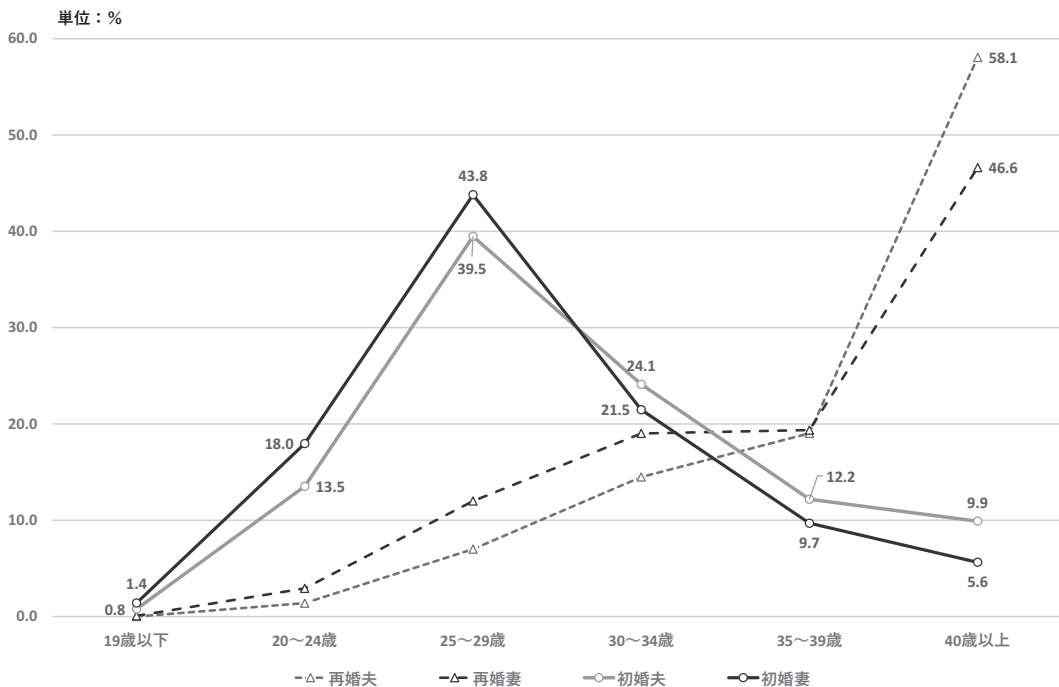
⁹⁾ 近年の期間合計出生率が西高東低となった要因を分析した鷲見(2023a)と鷲見(2023b)によれば、第3象限の北東北、北関東や新潟県等の各県は、1990年代生まれの20歳代や1980年代生まれの30歳代における女性既婚率が低下し、コーホート合計出生率が低下した県である。

(2) 結婚年齢

『人口動態統計』で結婚年齢の実態について見ると、図3に示す通り、初婚の夫と初婚の妻のピークは共に25～29歳で、それぞれ初婚全体の39.5%と43.8%を占めている。20歳代後半での結婚は30歳代（30～34歳と35～39歳）で結婚する割合（初婚の夫は36.3%、初婚の妻31.2%）よりも高い。また、初婚夫婦で見れば、20歳代と30歳代に集中しており、これらを合わせた婚姻件数は夫は89.3%、妻は92.9%を占めている。図3には再婚の分布も示されているが、初婚とは異なり、40歳以上の再婚が夫と妻でそれぞれ58.1%と46.6%を占めている。

また、表1には、夫妻が結婚生活に入ったときの年齢の組み合わせを、初婚と再婚を含む全体と、初婚のみに分けてそれぞれ示している¹⁰⁾。初婚と再婚を含めた婚姻全体で見ても、初婚だけで見ても、夫婦が25～29歳同士の婚姻が最も多いことが確認できる。特に、夫婦共に25～29歳の初婚カップルは、初婚全体の29.8%に達する。ついで、夫婦が30～34歳同士の婚姻の割合が高いものの、婚姻全体では25～29歳同士の3分の1、初婚では同2分の1にすぎない¹¹⁾。他方、夫婦とも初婚の平均結婚年齢¹²⁾になると、2021年では男性が31歳、女性が29.5歳であり、男性は2014年以降31歳、女性は2011年以

図3. 初婚と再婚の年齢区分別分布（2021年）



出所：厚生労働省『人口動態統計』より作成。

10) この場合の婚姻件数は、2021年に結婚生活に入って届け出されたものについて、結婚生活に入ったときの年齢別に夫妻の初婚・再婚の組み合わせを見たものである。
 11) さらに年齢各歳単位で見ても、夫婦とも初婚の結婚年齢は、2021年の初婚同士の婚姻件数266,238件に対して、男性も女性も26歳同士の組み合わせが7,792件（2.9%）で最も多く、続いて男女共に25歳（2.6%）が多い。
 12) 結婚式を挙げた時または同居を始めた時のうち、早い方の年齢である。

表1. 夫妻の結婚生活に入ったときの年齢の組み合わせ

①初婚・再婚計

		夫年齢						計
		19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
妻年齢	19歳以下	0.5	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2
	20-24歳	0.2	7.8	5.1	1.5	0.6	0.3	15.5
	25-29歳	0.0	2.4	23.4	8.7	2.7	1.3	38.5
	30-34歳	0.0	0.3	3.8	9.7	4.8	2.5	21.1
	35-39歳	0.0	0.1	0.7	2.0	4.4	4.1	11.3
	40歳以上	0.0	0.0	0.2	0.4	1.1	10.7	12.5
	計	0.6	11.2	33.3	22.3	13.5	19.0	100.0

②初婚

		夫年齢						計
		19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	
妻年齢	19歳以下	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	1.5
	20-24歳	0.2	10.1	6.4	1.6	0.5	0.2	18.9
	25-29歳	0.0	2.9	29.8	10.2	2.5	0.8	46.2
	30-34歳	0.0	0.3	4.2	10.5	4.4	1.6	21.1
	35-39歳	0.0	0.1	0.5	1.7	3.6	2.6	8.5
	40歳以上	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6	2.9	3.8
	計	0.8	14.1	41.2	24.3	11.6	8.0	100.0

注：単位：％。

出所：厚生労働省『人口動態統計』より作成。

降29歳である¹³⁾。

(3) 結婚への関心の変化

内閣府調査の第1回から5回調査では、「感染症拡大前（2019年12月）と比べて、結婚への関心に変化がありましたか」について調べている。具体的には、結婚への関心の変化には、「関心が高くなった」、「関心がやや高くなった」、「変わらない」、「関心がやや低くなった」、「関心が低くなった」という選択肢が与えられている。

まず、20-39歳未婚男女（学生除く）を対象に整理した表2の男女計を見ると、感染症拡大前と比べて、結婚への関心を高めた割合（「やや高くなった」と「高くなった」の合計）は、2020年6月から2022年6月までに実施された5回の調査すべてで、30%を超えている。他方で、低くなった割合（「やや低くなった」と「低くなった」の合計）は10%前後であり、全5回の調査を通じて、高くなったと回答した割合は低くなった割合よりも、20ポイント以上高い。男女別にみると、結婚への関心を高め

¹³⁾ 結婚年齢については、一般的なイメージと実態には乖離が生じているように思われる。平均結婚年齢は初婚の男性は2014年以降31歳、初婚の女性は2011年以降29歳であるために、初婚者の多くが30歳を前にして、実際に結婚を考えればよいと考えているかもしれない。しかし、現実には30歳では結婚年齢のピークは過ぎている。また、夫婦とも初婚の年齢差の平均値は1997年から2歳を下回り、2020年以降は1.5歳に縮小している。一般的なイメージでは、男女の年齢差が大きいと思われるがちであるが、初婚同士の男女の年齢差は1970年では2.7歳であったが、50年間で1歳以上縮小している。

表 2. 感染症拡大前（2019 年 12 月）と比べた結婚への関心の変化 男女別

	調査回	低下	やや低下	変わらない	やや高く	高くなった	計	回答者数
男性	1	3.6	3.6	59.7	22.6	10.5	100.0	787
	2	6.1	3.7	60.0	20.2	10.0	100.0	858
	3	5.3	3.5	63.0	17.7	10.5	100.0	996
	4	6.1	3.2	60.6	19.4	10.7	100.0	944
	5	6.7	3.4	56.3	20.9	12.6	100.0	969
女性	1	5.1	3.5	50.7	26.2	14.6	100.0	692
	2	5.8	5.5	47.9	25.5	15.3	100.0	745
	3	4.1	5.3	55.6	20.4	14.5	100.0	868
	4	5.1	4.1	53.3	23.0	14.6	100.0	871
	5	5.4	4.7	53.4	20.9	15.7	100.0	964
男女計	1	4.3	3.5	55.5	24.3	12.4	100.0	1,479
	2	5.9	4.6	54.4	22.6	12.5	100.0	1,603
	3	4.8	4.3	59.5	18.9	12.4	100.0	1,864
	4	5.6	3.6	57.1	21.1	12.6	100.0	1,815
	5	6.1	4.0	54.9	20.9	14.1	100.0	1,933

注：単位：％（回答者数を除く）。20-39歳の男女（学生除く）。

出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（第1～5回）より作成。

た割合は全5回の調査を通じて、男性が28.2%から33.5%であるのに対して、女性は34.9%から40.8%であり、女性のほうが関心を高めている。他方、低めた割合は、男性が7.1%から10.1%、女性が8.5%から11.3%であり、男女差はほとんど見られない。

つぎに、年齢区分別に整理した表3を見ると、男性の20歳代前半は32.5%、20歳代後半は35.7%であるのに対して、30歳代前半は27.5%、30歳代後半は25.8%であり、男性は20歳代ほど関心を高めた割合が高い。女性も20歳代ほど高めた割合が高く、女性は30歳代前半までは40%前後であるが、30歳代後半になると22.9%に低下する。

5回の内閣府調査から得られるエビデンスは、コロナ禍において、未婚男女は全体として結婚への関心を高めたということである。他方で、コロナ禍において婚姻件数が減少し続けている。東日本大震災が発生した2011年でも、結婚への関心が高まったという同様の調査結果¹⁴⁾が報告されており、2011年の婚姻件数は、図1の通り、2010年の70.0万件から66.2万件へと3.8万件減少した¹⁵⁾。この結果は、結婚への関心が高まることと実際の結婚行動とは一致するものではなく、結婚に至るまでには、乗り越えなければならない障害が存在していることを示している。本稿では、その障害が何であるかを明らかにするために、Ⅲ節において、内閣府調査（第3回調査）の個票データを用いて、未婚男女の結婚意向、

14) 高橋・政木（2012）は、東日本大震災から9か月後の2011年12月に全国の16歳以上を対象に実施された、震災の前後における日本人の意識の変化を調査した『防災・エネルギー・生活に関する世論調査』から、日本人の結婚観の変化を分析している。「人は結婚するのが当たり前だ」とする回答が、全年齢では2010年調査の27%から2011年には38%に11ポイント上昇し、特に、20歳代と30歳代ではそれぞれ2010年時点の調査11%と11%から、2011年には23%と22%に大きく上昇したことを明らかにしている。

15) ただし、図1の通り、2012年には婚姻件数が66.9万件となり0.7万件増加したが、その後は減少し続けた。『人口動態統計』によれば、20-39歳の初婚に限定した2011年の婚姻件数は、夫は2010年の44.6万人から41.7万人に2.9万人減少、妻は2010年の47.2万人から44.1万人に3.1万人減少した。コロナ禍においても、20-39歳の初婚に限定すれば、2021年の婚姻件数は、夫は2019年の32.8万人から26.0万人に約6.8万人減少、妻は2019年の35.4万人から27.8万人に約7.6万人減少した。

表3. 感染症拡大前(2019年12月)と比べた結婚への関心の変化 男女・年齢区分別

		低下	やや低下	変わらない	やや高く	高くなった	計	回答者数
男性	20歳代前半	5.6	2.7	59.2	20.3	12.2	100.0	1,746
	20歳代後半	2.8	4.4	57.0	24.6	11.1	100.0	1,060
	30歳代前半	6.6	3.8	62.0	17.3	10.2	100.0	1,044
	30歳代後半	7.9	2.8	63.5	17.6	8.2	100.0	597
女性	20歳代前半	4.7	4.6	51.1	24.3	15.4	100.0	1,736
	20歳代後半	4.6	5.1	47.0	26.0	17.3	100.0	1,004
	30歳代前半	5.0	3.9	51.7	22.7	16.8	100.0	666
	30歳代後半	7.7	4.4	65.0	14.4	8.5	100.0	637

注：単位：％（回答者数を除く）、20-39歳の男女（学生除く）、全5回調査の合計。

出所：内閣府調査（第1～5回）より作成。

結婚していない理由及び結婚への交際相手に求めるものを包括的に分析する。

Ⅲ. コロナ禍における結婚意向に関する分析

1. 結婚意向に関する実証分析

本小節では、コロナ禍に実施された内閣府調査（第3回調査）の個票データを用いて、20-39歳の学生を除く未婚者（離別・死別は含まない）を対象に、結婚意向の規定要因を定量的に明らかにする。

2021年6月に実施された『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、「いずれ結婚するつもり」と考える18-34歳の未婚者は、男性が81.4%、女性が84.3%となった¹⁶⁾。また、2021年4-5月に実施された内閣府調査（第3回調査）では、「結婚したいと思いますか」という結婚意向に対して、「1年以内に結婚したい」、「3年以内に結婚したい」、「いずれは結婚したい」、「わからない」、「一生結婚しない」という選択肢が与えられており、20-39歳を対象として集計すると、「1年以内に結婚したい」、「3年以内に結婚したい」、「いずれは結婚したい」の合計は75%となり、上述の『第16回出生動向基本調査』よりは低い水準となったものの、コロナ禍においても、若年層の結婚意向は高いことが確認された。

1-1 分析方法と結果

ここでは、結婚意向について、例えば、個人が3年以内に結婚したいと回答する確率（選択確率）が性別、交際相手の有無、就業状況、個人所得といった属性の違いでどのように変化するかを定量的に示す。分析には、アンケート調査の特性を踏まえて、[1]式と[2]式の通り、順序ロジットモデル(Ordered Logit Model)を用いる。

¹⁶⁾ ただし、男性は前回(2015年)の85.7%から4.3ポイント、女性は89.3%から5ポイント低下した。年齢区分で見ると、30-34歳で顕著に減少し、男性が12.5ポイント(前回83.3%、今回70.8%)、女性が6.7ポイント(前回84.2%、今回77.5%)低下した。前回2015年の「独身者調査」では、「いずれは結婚するつもり」と回答した未婚者の割合は、男性85.7%、女性89.3%で2010年(男性86.3%、女性89.4%)と比べても高い水準が維持されたが、このように2021年の第16回調査では顕著に低下した。反対に、「一生結婚するつもりはない」は、男性は前回2015年の12.0%から17.3%、女性は同8.0%から14.6%へ、それぞれ5.3ポイントと6.6ポイント上昇した。

$$Y_i^* = X_i \delta + u_i \quad [1]$$

$$Y_i^* = \begin{cases} 1 & \text{if } -\infty < Y_i^* \leq k_1 \\ 2 & \text{if } k_1 < Y_i^* \leq k_2 \\ 3 & \text{if } k_2 < Y_i^* \leq k_3 \\ \vdots & \\ m & \text{if } k_m < Y_i^* \leq \infty \end{cases} \quad [2]$$

ここで、 Y^* は潜在変数、 X は個人属性を表す変数ベクトル、 u は誤差項、 i は回答者である。 δ 及び閾値 k は推定すべきパラメーターである。

分析には、第3回調査より得られた20-39歳までの学生を除く未婚男女1,882名を対象としている。20-39歳を対象とした理由は、同年齢区分の初婚夫婦の婚姻件数(図3)で見れば、夫は89.3%、妻は92.9%を占めているためである。被説明変数には、上述の結婚意向の選択肢を用いる。なお、選択肢のうち「わからない」は調査時点において結婚するかしないかの態度の明確化を保留したもの、つまり、「どちらともいえない」と考えることができるため、本稿では上述の順序尺度で選択肢を配置している。説明変数である個人属性には、性別、年齢区分、交際相手の有無、親と同居の有無、学歴、就業状況、個人年収区分、居住地域を用いる。性別は男性を0、女性を1、年齢は20歳代前半をリファレンスとし、20歳代後半、30歳代前半、30歳代後半をそれぞれ1、学歴は高校卒業までをリファレンスとして、専門学校、短大・高専、大学及び大学院の卒業者をそれぞれ1、就業状況は正規雇用者をリファレンスとして、非正規雇用者、会社役員、自営業、内職・在宅ワーク、失業者、無職(非求職)をそれぞれ1とするダミー変数である。個人年収は200万円未満をリファレンスとして、200-400万円未満、400-600万円未満、600-800万円未満、800-1000万円未満、1000万円以上をそれぞれ1とするダミー変数である。居住地域は、北海道・東北地方をリファレンスとして、北関東、東京圏、北陸、中部、近畿、四国、九州・沖縄地方をそれぞれ1とするダミー変数である。被説明変数と説明変数の記述統計量は、表4に示す通りである。

順序ロジット分析の推定結果は表5に示す通りである。

男女を含めた全サンプルと、男性と女性を分けたサブサンプルで推定を行った。結婚意向には、男女差、年齢、交際相手の有無、就業状況、男性のみ個人年収が有意に影響を与えていること、一方で、親と同居¹⁷⁾、つまり親への依存は、結婚意向には影響を与えていないこと、学歴も影響を与えていないことが示された。また、第II節では、婚姻件数の変化の地域差を確認したものの、男性サンプルで東京圏と九州・沖縄地方が有意に負であること以外は、地域差は確認されなかった。

1-2 結婚意向に関する限界効果

ここでは、推定結果を踏まえて、回答者の個人属性の違いが結婚意向にいかなる影響を与えているかを定量的に明らかにする。具体的には、まず、順序ロジット分析から、ある属性変数 X_g (たとえば、交際相

¹⁷⁾ 対象となる年齢区分や生年区分、分析手法が異なるため単純な比較はできないが、田辺・鈴木(2020)は、都道府県別の女性の生涯未婚率(45-54歳時点)の規定要因を分析し、親との同居は生涯未婚率の引き下げ要因となることを明らかにしている。他方、本稿と同様に個票データを用いた分析では、岩間(1999)は、重回帰分析によって、親との同居は30歳代後半女性の結婚意欲に対して有意に正の影響を与えるが、男性や30歳代前半までの女性の結婚意欲には影響を与えないこと、不破・柳下(2016)は、多項ロジット分析によって、親との同居は結婚意向の選択確率に影響を与えていないことを明らかにしている。

表4. 記述統計量

変数		N	平均値	標準偏差	最小値	最大値		
被説明変数	結婚意向							
	結婚しない	1,822	0.09	0.28	0	1		
	わからない	1,822	0.16	0.37	0	1		
	いずれ結婚	1,822	0.39	0.49	0	1		
	3年以内に結婚	1,822	0.23	0.42	0	1		
	1年以内に結婚	1,822	0.13	0.34	0	1		
説明変数	性別							
	男性	(Ref)	1,822	0.53	0.50	0	1	
	女性		1,822	0.47	0.50	0	1	
	年齢区分	20歳代前半	(Ref)	1,822	0.45	0.50	0	1
		20歳代後半		1,822	0.23	0.42	0	1
		30歳代前半		1,822	0.19	0.39	0	1
		30歳代後半		1,822	0.14	0.34	0	1
	交際相手の有無	交際相手無	(Ref)	1,822	0.65	0.48	0	1
		交際相手有		1,822	0.35	0.48	0	1
	親との同居の有無	親と非同居	(Ref)	1,822	0.51	0.50	0	1
		親と同居		1,822	0.49	0.50	0	1
	学歴	中学・高校卒	(Ref)	1,822	0.23	0.42	0	1
		専門学校卒		1,822	0.14	0.35	0	1
		短大・高专卒		1,822	0.07	0.25	0	1
		大学卒		1,822	0.51	0.50	0	1
		大学院卒		1,822	0.06	0.23	0	1
	就業状況	正規雇用	(Ref)	1,822	0.70	0.46	0	1
		非正規雇用		1,822	0.18	0.38	0	1
		会社役員		1,822	0.01	0.09	0	1
		自営業		1,822	0.03	0.17	0	1
		内職・在宅		1,822	0.00	0.07	0	1
		失業		1,822	0.05	0.22	0	1
		無職		1,822	0.04	0.19	0	1
	個人年収	200万円未満	(Ref)	1,822	0.33	0.47	0	1
		200-400万円		1,822	0.47	0.50	0	1
		400-600万円		1,822	0.16	0.36	0	1
		600-800万円		1,822	0.03	0.16	0	1
800-1000万円			1,822	0.01	0.10	0	1	
1000万円以上			1,822	0.00	0.07	0	1	
居住地域	北海道・東北	(Ref)	1,822	0.13	0.33	0	1	
	北関東		1,822	0.04	0.19	0	1	
	東京圏		1,822	0.31	0.46	0	1	
	北陸		1,822	0.04	0.19	0	1	
	中部		1,822	0.13	0.34	0	1	
	近畿		1,822	0.15	0.36	0	1	
	中国		1,822	0.07	0.25	0	1	
	四国		1,822	0.02	0.15	0	1	
	九州・沖縄		1,822	0.11	0.31	0	1	

注：Refはリファレンス。

手の有無)について、他の条件を一定として、回答者がリファレンスである $X_g = 0$ の状態 (交際相手がない状態) にある場合に選択肢 m を選択する確率 (選択確率) と、 $X_g = 1$ の状態 (交際相手がいる状態) にある場合に選択肢 m を選択する確率 (選択確率) をそれぞれ [3] 式と [4] 式の通り算出する。

$$\Pr(Y_i = m \mid X_{g,i} = 0, X = X_i) \quad [3]$$

$$\Pr(Y_i = m \mid X_{g,i} = 1, X = X_i) \quad [4]$$

表5. 順序ロジットによる推定結果

		男女計	男性	女性
性別	女性	0.314 [3.432]***		
年齢区分	20歳代後半	0.275 [2.416]**	0.245 [1.511]	0.347 [2.118]**
	30歳代前半	-0.026 [-0.210]	-0.107 [-0.658]	0.104 [0.509]
	30歳代後半	-0.743 [-4.881]***	-0.586 [-2.685]***	-0.772 [-3.554]***
交際相手	有	1.526 [15.065]***	1.651 [11.150]***	1.433 [10.104]***
親と同居	有	-0.045 [-0.500]	-0.143 [-1.117]	0.085 [0.644]
学歴	専門学校	0.194 [1.296]	0.295 [1.368]	0.088 [0.411]
	短大・高专	0.258 [1.296]	0.358 [1.007]	0.048 [0.193]
	大学	0.065 [0.566]	0.228 [1.479]	-0.154 [-0.874]
	大学院	-0.253 [-1.192]	-0.042 [-0.163]	-0.694 [-1.690]*
就業状況	非正規雇用	-0.645 [-4.702]***	-1.103 [-5.063]***	-0.411 [-2.301]**
	会社役員	0.895 [1.933]*	0.974 [1.566]	0.789 [1.085]
	自営業	-0.099 [-0.383]	-0.114 [-0.335]	-0.164 [-0.391]
	内職・在宅	-0.464 [-0.804]	-0.586 [-0.832]	-0.474 [-0.462]
	失業	-0.496 [-2.238]**	-0.429 [-1.389]	-0.674 [-2.024]**
	無職	-1.311 [-5.175]***	-1.562 [-4.570]***	-1.112 [-2.857]***
個人年収	200-400万円	0.208 [1.757]*	0.142 [0.791]	0.237 [1.487]
	400-600万円	0.474 [2.930]***	0.626 [2.855]***	0.102 [0.397]
	600-800万円	1.056 [3.517]***	1.323 [3.602]***	0.373 [0.663]
	800-1000万円	0.521 [1.133]	0.644 [0.987]	0.289 [0.441]
	1000万円以上	0.792 [1.103]	1.267 [1.626]	-1.411 [-0.889]
居住地域	北関東	-0.306 [-1.203]	-0.386 [-1.109]	-0.271 [-0.708]
	東京圏	-0.251 [-1.697]*	-0.544 [-2.546]**	0.040 [0.194]
	北陸	-0.130 [-0.517]	-0.406 [-1.126]	0.185 [0.513]
	中部	-0.032 [-0.188]	-0.413 [-1.710]*	0.336 [1.377]
	近畿	0.023 [0.135]	-0.201 [-0.836]	0.245 [1.044]
	中国	0.000 [-0.002]	-0.018 [-0.063]	0.035 [0.120]
	四国	0.070 [0.226]	-0.144 [-0.329]	0.218 [0.477]
	九州・沖縄	-0.173 [-0.960]	-0.541 [-2.124]**	0.146 [0.566]
K1	-1.836 [-7.858]***	-2.525 [-8.942]***	-2.179 [-7.476]***	
K2	-0.425 [-1.895]*	-1.078 [-4.045]***	-0.766 [-2.827]***	
K3	1.643 [7.213]***	1.268 [4.719]***	1.067 [3.926]***	
K4	3.160 [13.305]***	2.838 [9.960]***	2.566 [9.015]***	
N	1,822	972	850	
chi2	494.220 ***	314.782 ***	197.039 ***	

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$. [] 内はz値.

つぎに、回答者について、属性変数 X_g をリファレンス（交際相手がいない状態）から別の状態（交際相手がいる状態）に変化させた場合の、選択肢 m を選択する確率（選択確率）の変化分、つまり、[4] と [3] 式との差を [5] 式の通り算出し、さらに、[6] 式の通り、全回答者が同様に X_g をリファレンスから別の状態に変化した場合に選択肢 m を選択する確率（選択確率）の変化分の平均値である、平均離散効果（Average Discrete Change：ADC）¹⁸⁾ を算出する。ここで、 $m = 1, \dots, M$ である。

18) リファレンスからある別の状態へと変化した場合を捉えているので、限界的（marginal）な変化ではなく、離散的（discrete）な変化といえる。平均離散効果の詳細な解説は Long and Freese (2014) を参照。

表6. 属性変数別の選択確率と平均離散効果 (限界効果)

属性変数		結婚しない	わからない	いずれ結婚	3年以内	1年以内	計	
性別	男性 (Ref)	9.5	17.3	43.3	19.5	10.4	100	
	女性	8.0	15.6	35.2	25.1	16.2	100	
離散効果 男性→女性		-1.5	-1.7	-8.1	5.6	5.8		
就業状況	男性	正規雇用 (Ref)	7.0	15.0	46.0	21.0	11.0	100
		非正規雇用	17.0	25.8	41.5	11.5	4.3	100
		無職	24.0	29.0	36.0	8.0	3.0	100
	離散効果 正規雇用→非正規雇用		10.0	10.8	-4.5	-9.5	-6.7	
	正規雇用→無職		17.0	14.0	-10.0	-13.0	-8.0	
	女性	正規雇用 (Ref)	6.5	14.0	35.1	26.6	17.8	100
		非正規雇用	9.3	17.8	36.9	23.1	12.9	100
		失業	11.6	20.2	37.2	20.6	10.4	100
		無職	16.4	24.1	36.1	16.3	7.1	100
	離散効果 正規雇用→非正規雇用		2.8	3.8	1.8	-3.5	-4.9	
正規雇用→失業		5.1	6.2	2.1	-6.0	-7.4		
正規雇用→無職		9.9	10.1	1.0	-10.3	-10.7		
交際相手	男性	交際相手無 (Ref)	11.4	20.8	47.7	14.8	5.3	100
		交際相手有	2.6	7.0	37.3	31.8	21.3	100
	離散効果 交際相手無→有		-8.8	-13.8	-10.4	17.0	16.0	
	女性	交際相手無 (Ref)	11.1	21.1	40.5	19.3	8.1	100
交際相手有		3.0	7.9	29.9	33.1	26.1	100	
離散効果 交際相手無→有		-8.1	-13.2	-10.6	13.9	18.0		
個人年収	男性	200万円未満 (Ref)	11.0	19.5	44.3	17.2	7.9	100
		400-600万円	6.5	14.0	43.7	22.8	13.1	100
		600-800万円	3.4	8.7	38.4	28.0	21.5	100
		離散効果 200万円未満→400-600万円		-4.5	-5.6	-0.6	5.5	5.2
	200万円未満→600-800万円		-7.6	-10.8	-5.9	10.7	13.6	

注：順序ロジットの推定結果より作成。細字は選択確率（単位：％），太字は平均離散効果。（Ref）はリファレンス。

$$\frac{\Delta \Pr(Y_i = m \mid X = X_i)}{\Delta X_{g,i}} = \Pr(Y_i = m \mid X_{g,i} = 1, X = X_i) - \Pr(Y_i = m \mid X_{g,i} = 0, X = X_i) \quad [5]$$

$$ADC = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \frac{\Delta \Pr(Y_i = m \mid X = X_i)}{\Delta X_{g,i}} \quad [6]$$

表6には、表5において統計的に有意な結果が得られた属性変数について、それぞれの選択肢の選択確率とその差である平均離散効果を示している。

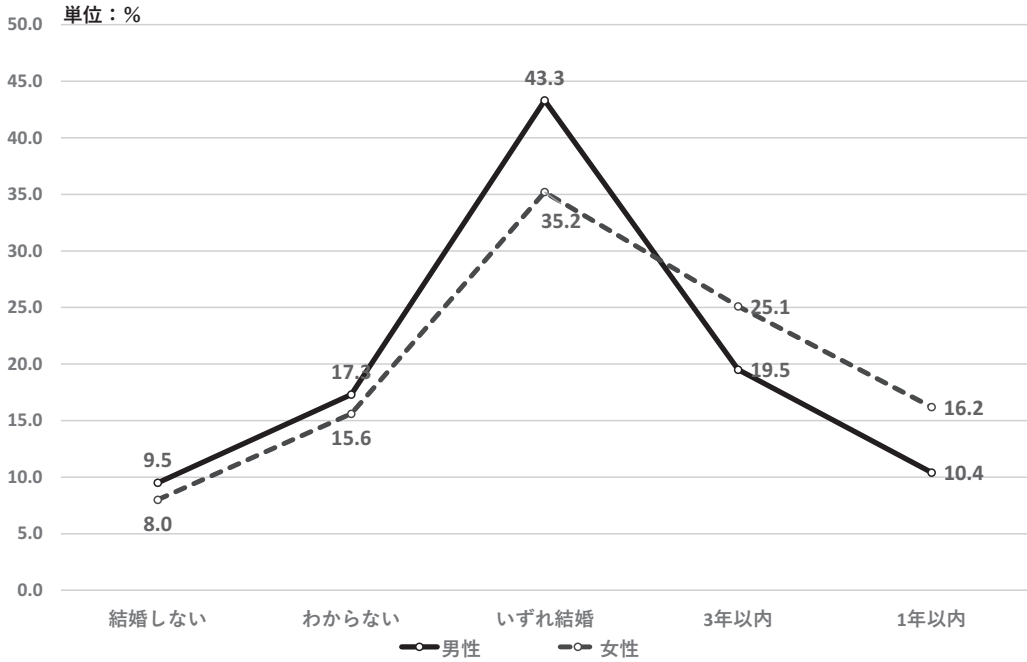
(1) 男女差

表6より、男女別の選択確率の回答分布を図示すると図4の通りである。結婚に対してポジティブな「3年以内に結婚したい」と「1年以内に結婚したい」の二つの選択肢を合計した3年以内までに結婚したいを選択する確率は平均して男性が29.9%、女性が41.3%であり、女性のほうが男性よりも11.4ポイント（平均離散効果）高く、女性のほうが結婚意向が強いことが確認できる。

(2) 交際相手の有無

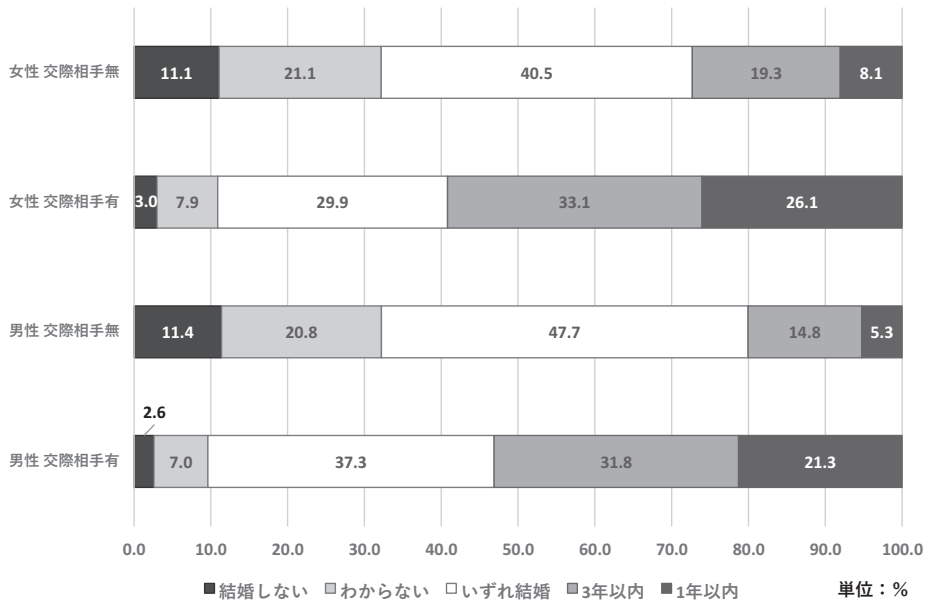
交際相手の有無は、結婚意向に極めて大きな影響を与えている。図5を見ると、男性では、交際相手がいる場合、3年以内まで（「1年以内」と「3年以内」の合計）に結婚したいを選択する確率が平均して53.1%になり、いない場合（20.1%）と比べて、選択確率は33.0ポイント高い（平均離散効果）。

図4. 結婚意向の選択確率の男女別分布



注：表6より作成。男女別の選択肢の割合（選択確率）の合計は100%である。

図5. 交際相手の有無別の結婚意向の選択確率



注：表6より作成。

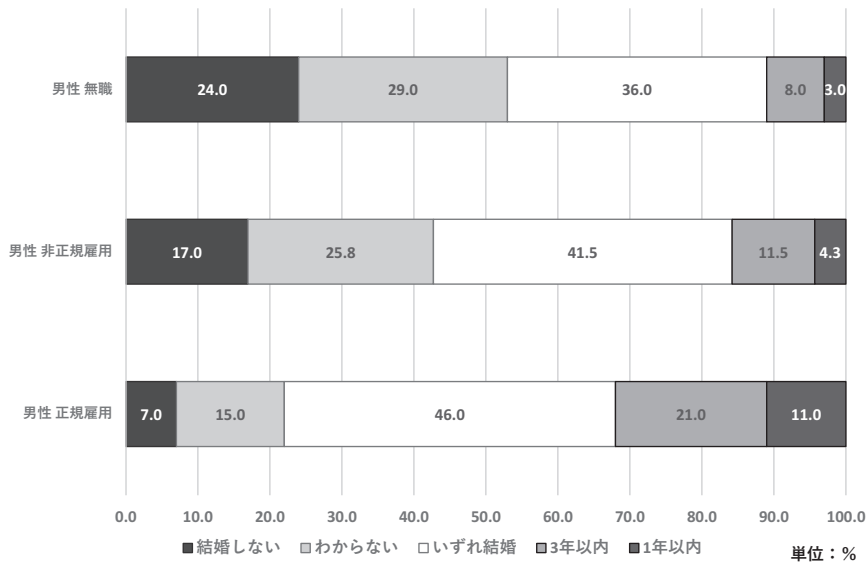
女性では、交際相手がいる場合、3年以内までに結婚したいを選択する確率が平均して59.2%になり、いない場合(27.4%)と比べて、選択確率は31.8ポイント高い(平均離散効果)。

(3) 就業状況

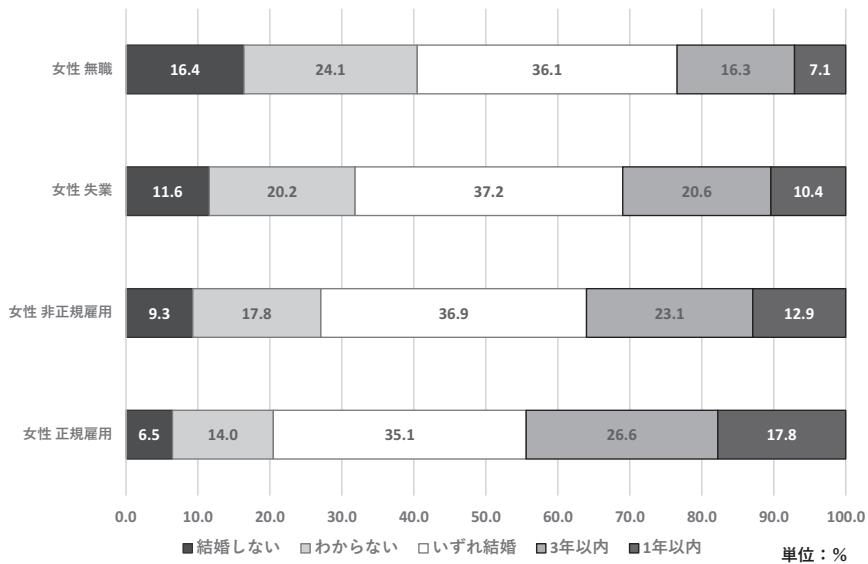
就業状況の違いは、結婚意向に影響を与えている。図6を見ると、男性では、正規雇用者の場合、3

図6. 就業状況別の結婚意向の選択確率

①男性



②女性



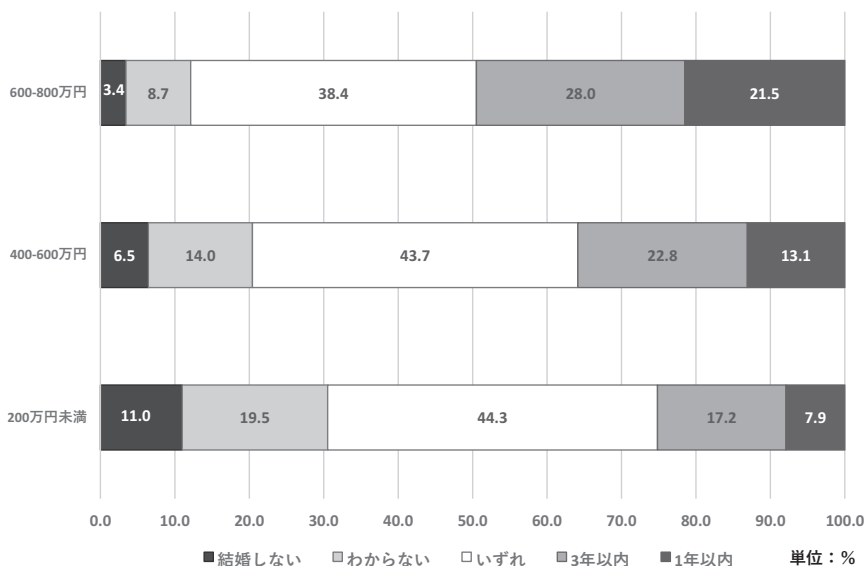
注：表6より作成。

年以内までに結婚したいを選択する確率が平均して 32.0% になり、非正規雇用者 (15.9%) や無職者 (11.0%) と比べて、それぞれ 16.1 ポイント、21.0 ポイント高い (平均離散効果)。女性では、正規雇用者の場合、3 年以内までに結婚を選択する確率が平均して 44.4% になり、非正規雇用者 (36.0%)、失業者 (31.0%)、無職者 (23.4%) と比べて、それぞれ 8.4 ポイント、13.4 ポイント、21.0 ポイント高い。このように、男女共に正規雇用者に対して、就業状況が悪化するほど結婚意向が低下することが確認された¹⁹⁾。また、女性の場合は、非正規雇用者、失業者、無職者においても、3 年以内までに結婚したいを選択する確率のほうが、結婚しないを選択する確率よりも高いものの、男性の場合は、非正規雇用者が 3 年以内までに結婚したいを選択する確率 (15.9%) よりも、結婚しないを選択する確率 (17.0%) のほうが 1.1 ポイント高く、無職者は 3 年以内までに結婚したいを選択する選択確率 (11.0%) よりも、結婚しないを選択する確率 (24.0%) は 13 ポイント高い。したがって、男性の場合は、特に就業環境の悪化が結婚意向を大きく減退させ、結婚はしないと考えるようになることが確認された。

(4) 個人所得 (男性)

個人所得は、男性のみ結婚意向に影響を与えている。図 7 を見ると、個人年収が 200 万円未満では、3 年以内までに結婚したいを選択する確率は 25.1% であるが、一定水準まで年収が上昇するほど、選択確率が上昇する。具体的には、400-600 万円では 35.9%、600-800 万円では 49.5% となる。ただし、800 万円超では、200 万円未満と有意差が確認されなかった。

図 7. 個人所得別の結婚意向の選択確率



注：表 6 より作成。

¹⁹⁾ 『第 16 回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、「いずれ結婚するつもり」と回答した男女について、就業状況別に 1 年以内の結婚意思をみると、男性ではパート・アルバイトや無職・家事で回答割合が低いこと、女性では男性ほど就業状況による違いは顕著ではないことが示された。

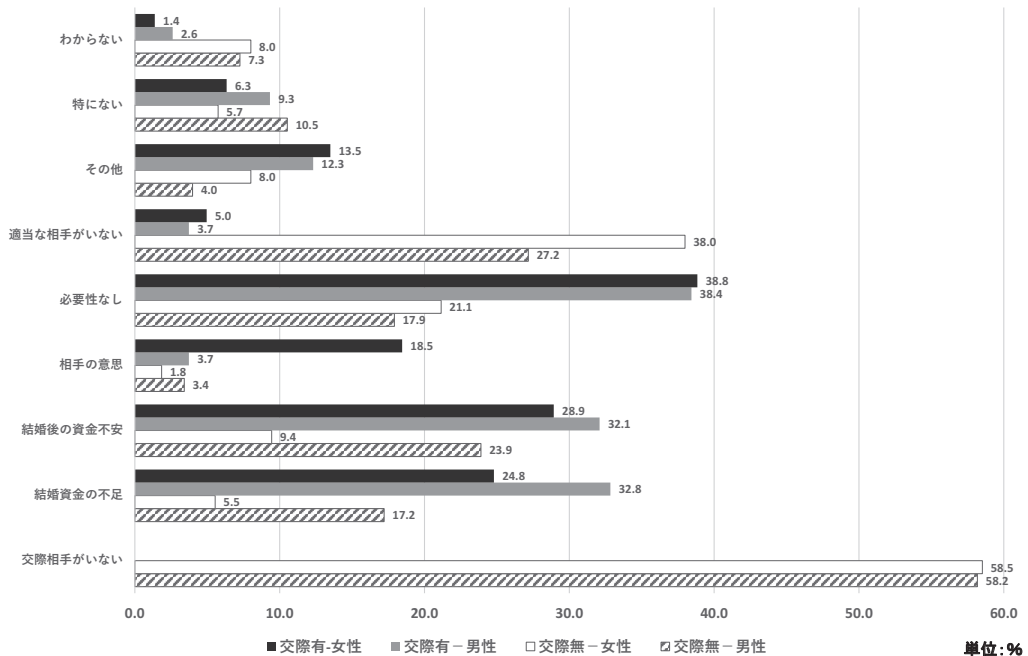
2. 結婚していない理由

内閣府調査（第3回調査）では、未婚者を対象に「結婚していない理由」を、「交際相手がいない」、「結婚資金が不足しているため」（以下、結婚資金の不足）、「結婚後の資金面（現在の経済力）に不安があるため（収入が低い、雇用が不安定など）」（以下、結婚後の資金不安）、「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」（図8～11と付表1～3では相手の意思）、「まだ必要性を感じないため（若すぎる、仕事や趣味に打ち込みたいなど）」（以下、まだ必要性を感じない。なお、図8～図11では必要性なし）、「適当な相手とまだ巡り合っていないため」（以下、適当な相手と巡り合っていない。なお、図8～図11では適当な相手がいない）、「その他」、「特にない」、「わからない」の選択肢から、多重回答形式で確認している。以下では、学生を除く20～39歳を対象として、交際相手の有無別に、個人属性、結婚意向や結婚への関心の変化と「結婚していない理由」との関係性を明らかにする。詳細な集計結果は付表1～3を参照されたい。ただし、多重回答であるため合計は100%にならない。

(1) 性別との関係

図8は、結婚していない理由を交際相手の有無と男女別に整理したものである²⁰⁾。まず、男性の結婚していない理由についてみると、交際相手がいない未婚男性は58.2%が「交際相手がいない」を挙げ、ついで27.2%が「適当な相手と巡り合っていない」、23.9%が「結婚後の資金不安」、17.9%が「まだ必

図8. 結婚していない理由：男女（多重回答）



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表1の①男性計と②女性計を参照。

²⁰⁾ 『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、「独身でいる理由」として、18～24歳では「結婚するにはまだ若すぎるから」（男性47.8%、女性41.2%）等の割合が高いように積極的な結婚の動機がないが、25～34歳では「適当な相手にまだめぐり会わないから」（男性43.3%、女性48.1%）が最も高かった。

要性を感じない」, 17.2%が「結婚資金の不足」を挙げている。交際相手がいる未婚男性は, 38.4%が「まだ必要性を感じない」を挙げ, ついで, 32.8%と32.1%が「結婚資金の不足」と「結婚後の資金不安」を挙げている。

つぎに, 女性の結婚していない理由についてみると, 交際相手のいない未婚女性は58.5%が「交際相手がいらない」を挙げ, ついで38.0%が「適当な相手と巡り合っていない」, 21.1%が「まだ必要性を感じない」を挙げている。交際相手のいる未婚女性が38.8%が「まだ必要性を感じない」を挙げ, ついで28.9%が「結婚後の資金不安」, 24.8%が「結婚資金の不足」を挙げている。

交際相手がいる未婚男女の違いは, 女性は「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」が18.5%であるが男性は3.1%にすぎない。これは, 女性は結婚に前向きでも交際相手の男性がそうでなく, 交際カップル同士の結婚のタイミングに関する意識のずれが結婚の障害になっていることを示している。資金面での不安については, 交際相手がいる場合には, 男女共に25%以上が「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」を挙げている。他方, 交際相手がいらない場合には, 女性は1割に満たないが, 男性の回答割合は高く, 男女間の開きが大きい。つまり, 特に交際相手がいる男性にとっては, 結婚資金や結婚後の生活資金の不安解消が結婚への障害を取り除くためには重要であることが確認できる。

(2) 結婚意向との関係

ここでは, 前小節で見た「1年以内に結婚したい」と「3年以内に結婚したい」と回答した結婚に前向きな男女が, 結婚していない理由を図9より明らかにする。

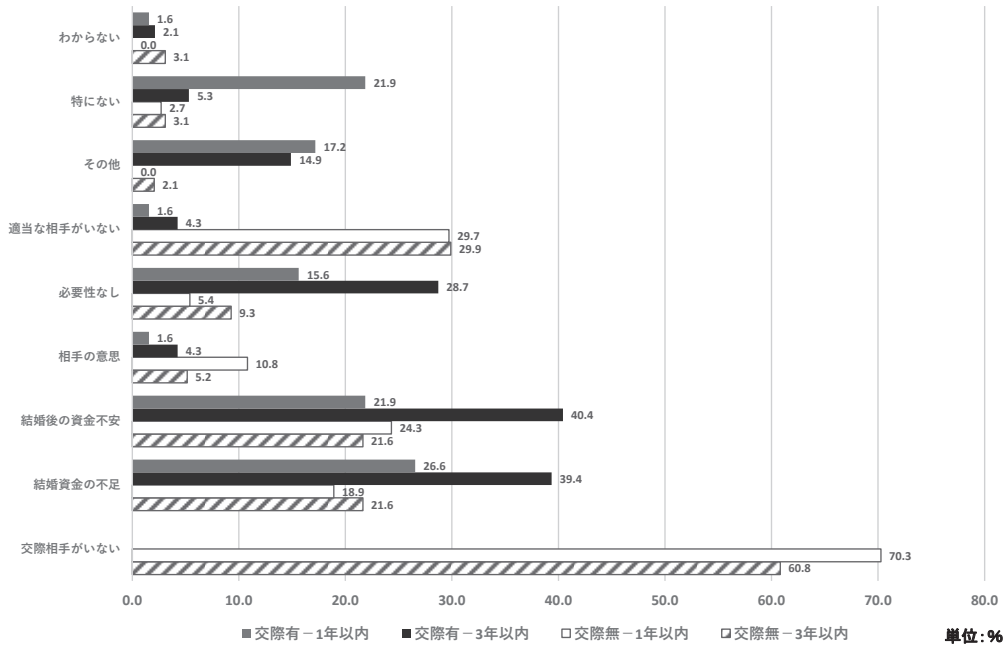
まず, 結婚に前向きな男性が結婚していない理由について見ると, 交際相手がいらない場合, 1年以内に結婚したい男性は70.3%が「交際相手がいらない」を挙げ, ついで29.7%が「適当な相手と巡り合っていない」を挙げている。3年以内に結婚したい男性は60.8%が「交際相手がいらない」を挙げ, ついで29.9%が「適当な相手と巡り合っていない」を挙げている。結婚に前向きであるにもかかわらず, 交際相手や適当な相手と巡り合っていないことが, 交際相手のいない男性が結婚していない最大の要因となっている。資金面での不安では, 1年以内に結婚したい男性と3年以内に結婚したい男性はそれぞれ24.3%と21.6%が「結婚後の資金不安」, 18.9%と21.6%が「結婚資金の不足」を挙げている。交際相手がいる男性が結婚していない理由について見ると, 3年以内に結婚したい男性は, 40.4%が「結婚後の資金不安」, 39.4%が「結婚資金の不足」を挙げ, 28.7%が「まだ必要性を感じない」を挙げている。1年以内に結婚したい男性は, 26.6%が「結婚資金の不足」を挙げ, ついで, 21.9%が「結婚後の資金不安」, 21.9%が「特になし」を挙げ, 3年以内に結婚したい男性よりも資金不安を挙げる割合が低い。

結婚に前向きな男性についてまとめると, 交際相手がいらない場合は交際相手や適当な相手と巡り合っていないことが最大の結婚への障害となっていること, また, 資金面の不安を挙げる男性が2割程度存在することが明らかになった。交際相手がいる場合は, 資金面での不安が最も大きな結婚の障害になっていることが確認された。ただ, 3年以内に結婚したい場合のほうが1年以内に結婚したい場合よりも資金面の不安を挙げる割合が高い。このことは, 1年以内と回答する場合には資金面での不安の解消に目途が立っており, 3年以内と回答する場合は結婚を先送りしなければならないほど, 資金面での不安が存在しているものと考えられる。

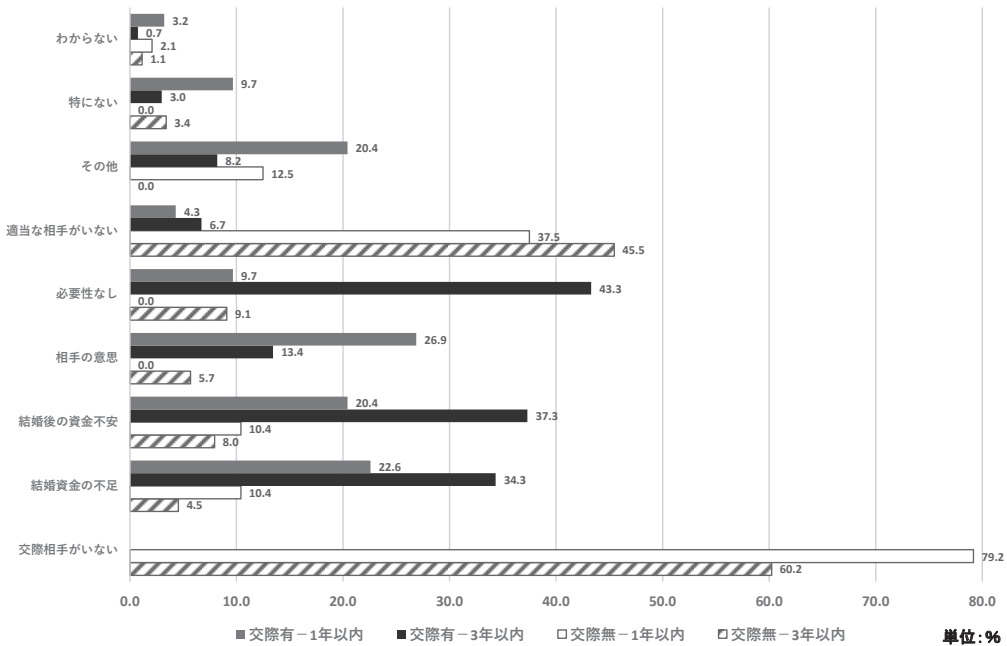
つぎに, 結婚に前向きな女性の結婚していない理由についてみると, 交際相手がいらない場合, 1年以内と3年以内に結婚したい女性はそれぞれ79.2%と60.2%が「交際相手がいらない」, ついで37.5%と45.5%が「適当な相手と巡り合っていない」を挙げている。「結婚後の資金不安」はそれぞれ10.4%と8.0%、

図9. 結婚していない理由：3年以内と1年以内に結婚したい者（多重回答）

①男性



②女性



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表1参照。

「結婚資金の不足」はそれぞれ 10.4%と 4.5%であり、男性とは異なり、資金面での不安を挙げる割合は高くない。交際相手がいる場合、3年以内に結婚したい女性の 43.3%が「まだ必要性を感じない」を挙げ、ついで 37.3%が「結婚後の資金不安」、34.3%が「結婚資金の不足」を挙げている。1年以内に結婚したい女性は 26.9%が「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」、ついで、22.6%が「結婚資金の不足」、20.4%が「結婚後の資金不安」を挙げている。

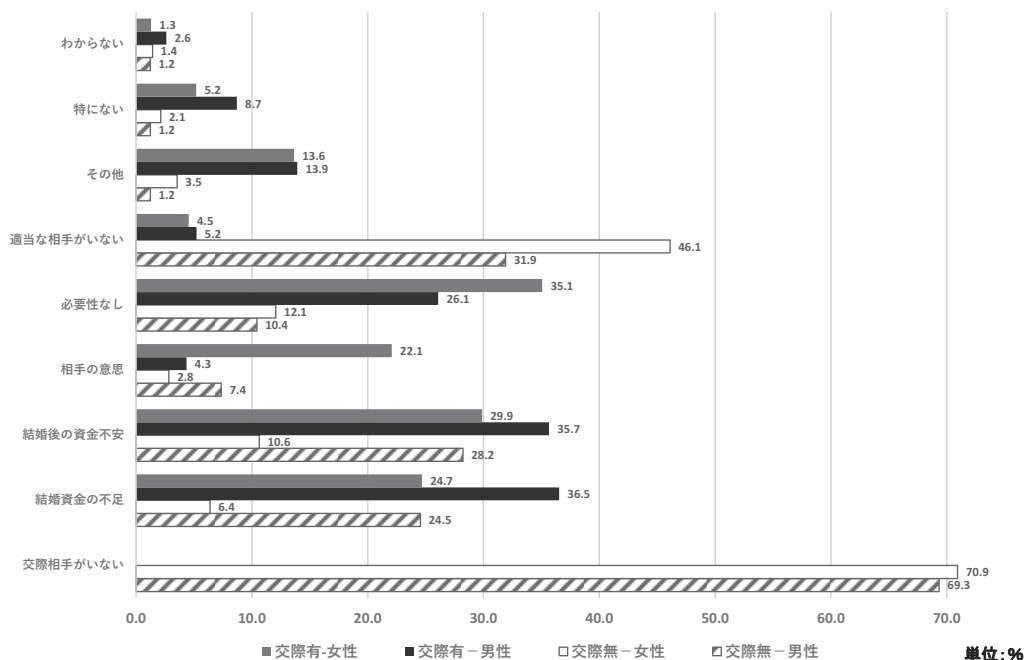
結婚に前向きな女性についてまとめると、交際相手がない場合には、男性とは異なり、資金面での不安を挙げる割合は高くない。他方、交際相手がいる場合には、男性と同様に、資金面での不安が結婚の障害になっていることが確認できる。また、1年以内に結婚したい女性の 3割弱が「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」を挙げており、交際相手の男性との意識のズレが結婚に至っていない要因となっていることが確認できる。

(3) 結婚への関心の変化との関係

ここでは、Ⅱ節で見た「感染症拡大前（2019年12月）と比べて、結婚への関心に変化がありましたか」という設問に対して、結婚への関心を高めた（「関心が高くなった」と「関心がやや高くなった」）と回答した男女が「結婚していない理由」を明らかにする。

図 10 より、コロナ禍で結婚への関心を高めた男女のうち、交際相手がない場合には、男性の 69.3%、女性の 70.9%が「交際相手がない」を挙げ、ついで、男性の 31.9%、女性の 46.1%が「適当な相手と巡り合っていない」を挙げている。「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」については、それぞれ 28.2%と 24.5%の男性が挙げているが、女性は 10.6%と 6.4%にすぎない。結婚への関心を高

図 10. 結婚していない理由：コロナ禍で結婚意識が高まった男女（多重回答）



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表2参照。

めた男性では、交際相手がいない場合には、資金の不安の回答割合が顕著に高い。

交際相手がいる場合の結婚していない理由についてみると、男性は、「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」がそれぞれ35.7%と36.5%と最も高く、ついで「まだ必要性を感じない」が26.1%である。女性は、「まだ必要性を感じない」が35.1%で最も高く、ついで「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」がそれぞれ29.9%と24.7%である。さらに、交際相手がいる女性の場合は、22.1%が「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」を挙げている。

(4) 就業状況との関係

ここでは、図11より正規雇用者と非正規雇用者の結婚していない理由を明らかにする。

まず、男性についてみると、交際相手がいない場合、正規雇用・非正規雇用に関係なく、「交際相手がいない」が60%弱で最も高く、ついで「適当な相手と巡り合っていない」が30%前後で高い。「結婚後の資金不安」や「結婚資金の不足」は非正規雇用者がそれぞれ34.9%と21.7%、正規雇用者がそれぞれ21.1%と14.4%であり、資金面の不安は非正規雇用者ほど高い。交際相手がいる場合には、「結婚後の資金不安」や「結婚資金の不足」を30%超が回答しており、正規雇用と非正規雇用間の差が小さい。「まだ必要性を感じない」は正規雇用と非正規雇用間の差が大きく、正規雇用者ほど高い²¹⁾。

つぎに、女性についてみると、交際相手がいない場合、正規雇用・非正規雇用に関係なく、「結婚していない理由」は、「交際相手がいない」が60%前後で最も高く、ついで「適当な相手と巡り合っていない」が正規雇用者が42.4%、非正規雇用者が33.6%である。「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」は、それぞれ非正規雇用者が14.8%と9.8%、正規雇用者が8.8%と4.4%であり、正規雇用・非正規雇用共に資金面での不安の回答割合が男性よりも低い。他方、交際相手がいる女性の場合には、「結婚後の資金不安」と「結婚資金の不足」は非正規雇用者がそれぞれ36.0%と30.7%、正規雇用者が26.4%と22.1%と、資金面での不安が高まり、非正規雇用者ほど大きくなる。また、交際相手がいる女性は「まだ必要性を感じない」を挙げる割合が高く、非正規雇用者が36.0%、正規雇用者が40.7%である。「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」を挙げる割合は、非正規雇用者が22.7%、正規雇用者が17.8%である。

3. 結婚への交際相手に求めるもの

Ⅲ-1節の分析では、交際相手の有無は、男女共に結婚意向の決定に極めて大きな影響を与えていることが明らかになった。具体的には、交際相手がいる場合、3年以内までに結婚したいを選択する確率は、いない場合と比べてかなり高いことが示された。また、前小節の分析では、3年以内や1年以内に結婚したいという希望を持ちながらも、交際相手のいない男女にとって、交際相手がいないこと、適当な相手に巡り合っていないことが結婚の最大の障害となっていることが確認された。

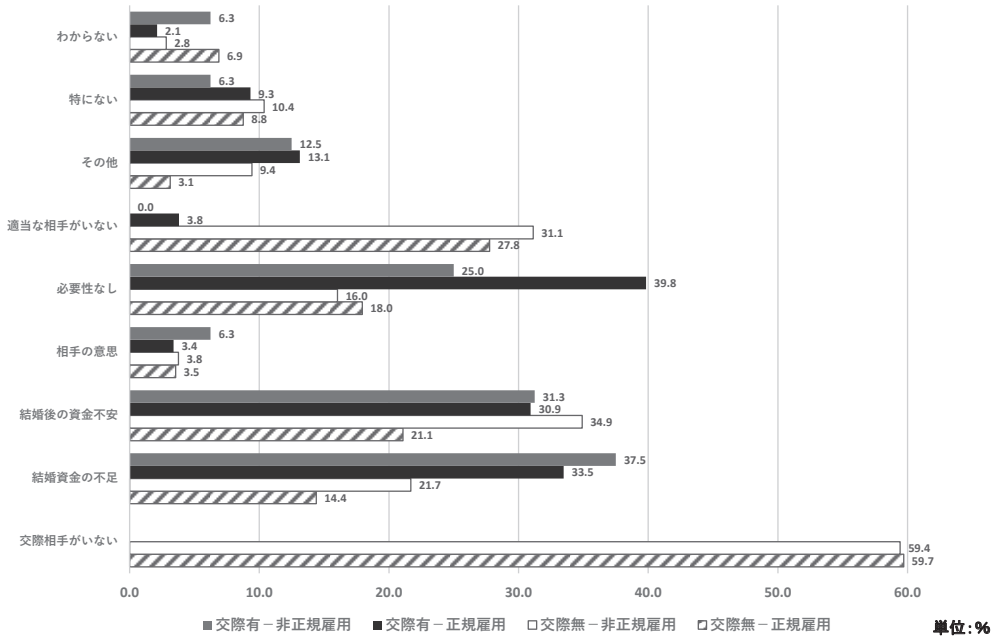
交際相手の有無が結婚の選択に重要であるとして、そもそも、結婚への交際相手に求めるものは何であろうか²²⁾。上述の通り、内閣府調査(第3回調査)では、未婚者を対象に「結婚への交際相手探しの

21) ただし、付表3の通り、本サンプルでは交際相手のいる20-39歳男性の非正規雇用者が16名と少ない。

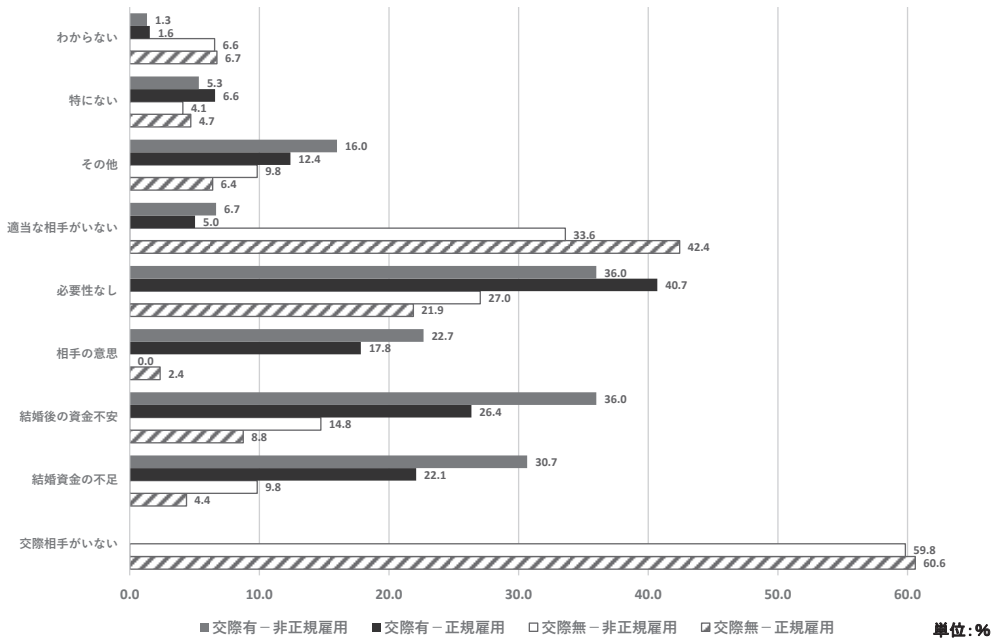
22) 『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、結婚相手に求める条件として重視するものは、男女共に「人柄」(男性77%、女性88%)であり、ついで「家事・育児の能力や姿勢」(男性42.1%、女性70.2%)、「仕事への理解と協力」(男性42.0%、女性55.9%)である。男性に比べて女性のほうが相手の「学歴」、「職業」、「経済力」を重視する傾向があり、1992年調査以降その傾向は変わっていない。第16回(2021年)調査では、男性の48.2%が女性の「経

図 11. 結婚していない理由：正規雇用者と非正規雇用者（多重回答）

①男性



②女性



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表3参照。

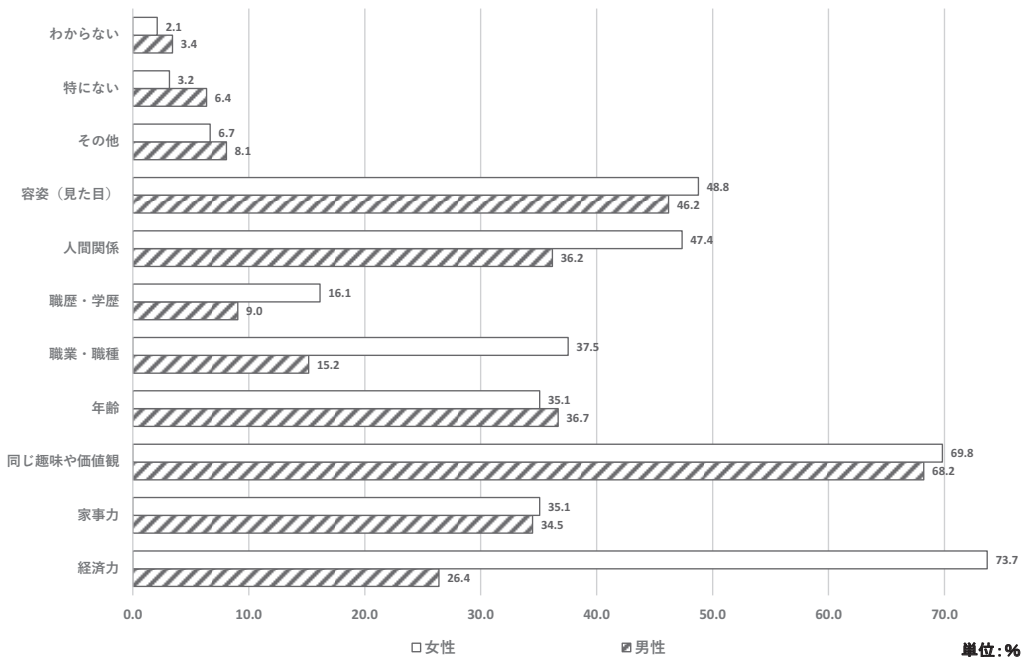
「経済力」（前回41.9%）を重視するようになり、女性は男性の「家事・育児の能力や姿勢」を重視する割合が70.2%へと大きく上昇した（前回57.7%）。

際に求めるもの」を、「経済力」、「家事力」、「趣味や価値観が同じこと」（以下、同じ趣味や価値観）、「年齢」、「職業・職歴（休日の曜日など）」、「職歴・学歴」、「人間関係」、「容姿（見た目）」、「その他」、「特にない」、「わからない」の選択肢から、多重回答形式で回答を求めている。これまでと同様に、20-39歳の未婚男女（学生除く）に限定して、調査結果を性別、就業状況、年齢区分、年取区分別に整理する。詳細な集計結果は付表4～6を参照されたい。なお、多重回答であるため合計は100%にならない。

まず、図12の通り、男女別に見ると、男性は、68.2%が「同じ趣味や価値観」、46.2%が「容姿」、36.7%が「年齢」、36.2%が「人間関係」、34.5%が「家事力」、26.4%が「経済力」を「結婚への交際相手」として女性に求めている。女性は、73.7%が「経済力」、69.8%が「同じ趣味や価値観」、48.8%が「容姿」が、47.4%が「人間関係」、37.5%が「職業・職種」、35.1%が「家事力」、35.1%が「年齢」を「結婚への交際相手」として男性に求めている。

男女の主な違いを整理すると、第1に、女性の70%超が交際相手としての男性に「経済力」を求めているのに対して、男性は26%である。第2に、女性のほうが「人間関係」や「職業・職種」を交際相手に求めている。第3に、男性が平均して2.9個の選択肢を選んでいるのに対して、女性は平均して3.75個の選択肢を選んでおり、女性のほうが結婚を前提とする交際相手に求めるものが多い（付表4参照²³⁾）。このように「結婚への交際相手探しの際に求めるもの」は男女間の違いが大きい。他方、男女に共通しているのは、70%程度が「同じ趣味や価値観」、半数程度が「容姿」、35%程度が「家事力」を交際相手に求めている。

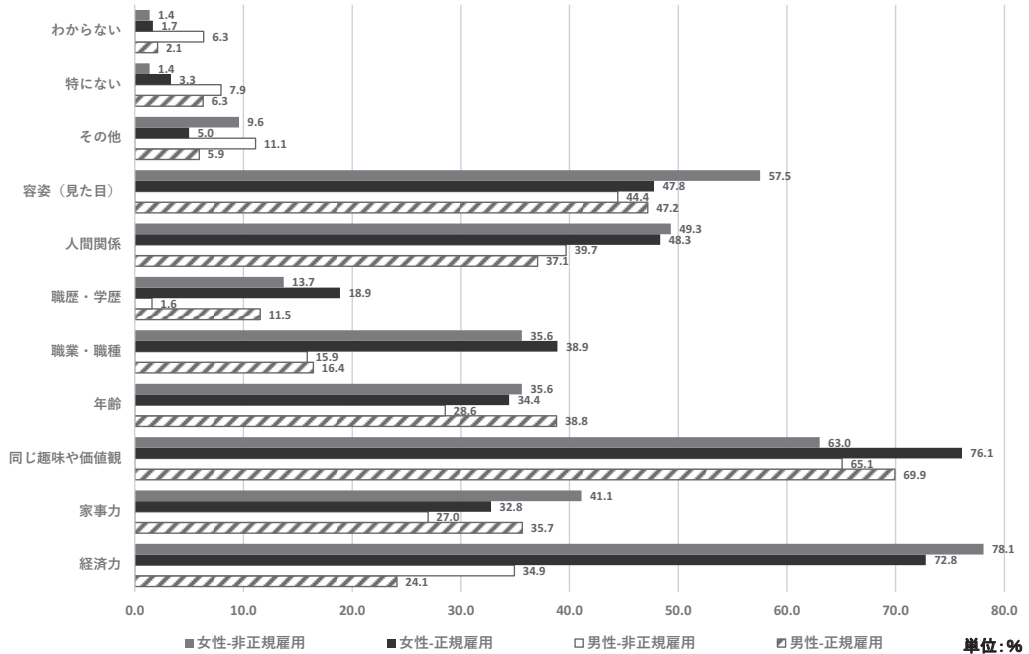
図12. 結婚への交際相手探しの際に求めるもの：男女（多重回答）



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表4の①男性計と②女性計を参照。

²³⁾ 付表4の男性計の290.2% (1,187/409 × 100) は、409人（回答者計）が1,187個の回答（回答数計）をしており、一人当たり平均では2.9個の回答をしたことを示している。

図 13. 結婚への交際相手探しの際に求めるもの：正規雇用・非正規雇用（多重回答）



出所：内閣府調査（第3回調査）より作成。詳細は付表4参照。

つぎに、就業状況、年齢区分、個人年収別に違いを見てみると、以下の通りである。就業状況について見ると、図13に示したように、男性が正規雇用者と非正規雇用者で回答割合が大きく異なるものは、「経済力」、「年齢」、「職歴・学歴」であり、非正規雇用者ほど「経済力」を求める割合が高く、正規雇用者ほど「年齢」と「職歴・学歴」の割合が高い。女性が正規雇用者と非正規雇用者で回答割合が大きく異なるものは、「同じ趣味や価値観」、「容姿」、「家事力」であり、非正規雇用者ほど「容姿」と「家事力」を求める割合が高く、正規雇用者ほど「同じ趣味や価値観」の割合が高い。

年齢区分では、付表5に示したように、年齢の上昇と共に、男性は「人間関係」、女性は「職業・職種」が低下する傾向が確認できる。さらに、個人年収では、付表6に示したように、男性の場合、交際相手に「経済力」を求める割合が年収の増加とともに低下する一方で、「容姿」、「同じ趣味や価値観」、「職歴・学歴」及び「人間関係」が上昇する。女性では、個人年収の増加とともに「人間関係」と「経済力」が上昇する。また、200万円未満が平均して2.9個、600万円以上では3.7個の選択肢を選んでおり、年収の増加と共に、結婚への交際相手に求めるものが増える傾向も確認できる。

IV. まとめと課題

コロナ禍において内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、第1に、20-39歳の未婚者を対象に集計すると、結婚への関心がコロナ禍以前よりも高まったと回答した割合が、低下したと回答した割合よりも20ポイント程度高いこと、第2に、結婚したいと回答した割合は75%であり、コロナ禍における若年層の結婚意向が高いことが確

認められた。しかし、コロナ禍において婚姻件数は低下しており、調査結果と実態とに乖離が生じている。そこで、本稿では、この乖離を説明するために、同調査（第3回調査）の個票データを用いて、20-39歳未婚者のコロナ禍における結婚意向、結婚していない理由及び結婚への交際相手探しの際に求めるものについて定量分析を行った。主な分析結果は以下の通りである。

まず、「結婚意向」については、順序ロジット分析の結果、第1に、交際相手の有無は、男女共に、結婚意向の決定に大きな影響を与えている。具体的には、交際相手がいる場合、3年以内まで（「1年以内」と「3年以内」の合計）に結婚したいを選択する確率は、交際相手がいなかった場合と比べて、男性が33ポイント、女性が32ポイント高い（平均離散効果）ことが示された。第2に、就業状況の違いが結婚意向に影響を与えており、男女共に、正規雇用者に対して、非正規雇用及び無職者（求職無）は結婚に対して積極的でないことが明らかになった。特に男性の非正規雇用や無職者は3年以内までに結婚したいを選択する確率よりも、結婚しないを選択する確率が高い。こうした結果は、新型コロナウイルスの感染拡大期のような就業状況の悪化が結婚の妨げとなることを示している。第3に、親との同居は男女共に結婚意向に影響を与えていないことが確認された。ただし、地域間の統計的な有意差が確認されず、図2で見た東北地方等の東日本の各県における婚姻件数の顕著な減少を説明できなかった。

つぎに、未婚者が「結婚していない理由」については、第1に、交際相手のいない男女にとって、交際相手がいなかったこと、適当な相手に巡り合っていないことが結婚していない最大の要因となっており、特に、3年以内や1年以内に結婚したい男女ほど回答割合が高く、結婚への大きな障害となっていることが確認された。第2に、交際相手がいる場合は、男女共に、資金面での不安が大きな結婚の障害になっていることが確認された。交際相手がいる男女共に3年以内に結婚したい場合のほうが1年以内に結婚したい場合よりも資金面の不安を挙げる割合が高くなっていることから、資金面での不安が解消されないことが結婚の先送りにつながっているとみることができる。同じことは、コロナ禍で結婚への関心が高まったと回答した未婚男女においても当てはまる。また、1年以内に結婚したい女性の3割弱が「自分は結婚したいが相手に結婚の意思がないため」を挙げており、交際相手の男性との意識のズレが結婚に至っていない要因となっていることも確認された。第3に、交際相手がいる場合は、男女共に正規雇用者でも非正規雇用者でも資金面の不安を挙げる割合が高く、非正規雇用者のほうがより高いことが確認された。

さらに、「結婚への交際相手探しの際に求めるもの」については、第1に、男性が3割弱に対して、女性は7割超が相手の経済力を求めており、男女間で大きな違いが確認された。第2に、男性では、非正規雇用者ほど結婚相手の女性に経済力を求めること、女性では正規雇用と非正規雇用で共に高く、特に、非正規雇用の8割弱が経済力を相手に求めていることが確認された。

多くの若者が結婚したいと思ったり、コロナ禍で結婚への関心が高まったとしても、交際相手がいなという根本的な課題に直面している。『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、交際相手がいる18-34歳の割合は男性が21.1%で前回調査(2015年)から横ばい、女性は27.8%で微減であった。本稿のデータ(表4)でも、20-39歳の交際相手がいる未婚者は35%にすぎず、結婚確率の最も高い年齢において、20-30%台しか交際相手がいなかったのが現状である。こうした背景には、第1に、従来から職場や仕事が社会人男女の出会いの場として機能しなくなったことが指摘されてきたが、コロナ禍において出社や社員同士のコミュニケーションの機会が制限され、さらにその機能低下に拍車がかかった可能性がある。実際、「独身者調査」では、「職場や仕事の関係で」の出会いは1990年前後(第9回、10回調査)は男女共に30%程度を占めていたが、コロナ禍の第16回調査では男女共に20%を

下回った²⁴⁾。そのため、今日の若者は従来のように友人等による紹介に頼るだけでなく、結婚相談所に入会したり、SNSやマッチングアプリ²⁵⁾を利用して、自ら積極的に交際相手を見つけなければならない状況にある。第2に、平井(2019)²⁶⁾が性別を問わず、正規雇用者ほど交際相手がいる可能性を高めることを明らかにしているように、交際相手を持つにも、不安定な雇用環境が障害となっていることが挙げられる。第3に、『第16回出生動向基本調査』では未婚者の3人に1人は交際を望んでいないこと、前回調査よりもその割合が増加したことが示されたように、若者がそもそも異性との交際を望んでいないことも要因として挙げられる²⁷⁾。

最後に、本稿には、婚姻件数の地域差の発生要因、交際相手の有無を規定する要因の分析等の課題が残された。また、なぜ若者が交際すら望まなくなったのか、といった要因についても学術的な解明が求められる。

24) 『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、交際相手または婚約者がいる未婚男女の出会いのきっかけは、「学校で」が最多で、前回調査の男性28.6%から30.1%、女性24.1%から26.8%に増加した。一方で、「友人や兄弟姉妹を通じて」と「職場や仕事の関係で」はそれぞれ男性が18.0%（前回22.7%）と14.5%（前回18.8%）、女性が17.3%（前回22.7%）と15.8%（前回21.1%）であり、前回調査からそれぞれ4～5ポイント程度減少した。

25) 『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」では、出会いのきっかけとして、SNSやマッチングアプリの利用を想定した新たな選択肢「ネット（インターネット）」で」が追加され、割合は男性は11.9%、女性は17.9%に上り、男性は4番目、女性は2番目に高かった。

26) 平井(2019)は東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトとして実施された「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の若年パネル調査（JLPS-Y）データを用いて交際の規定要因を分析している。

27) 大風(2022)は、交際相手も交際希望ももたない未婚者の増加を未婚化要因として挙げている。『第16回出生動向基本調査』の「独身者調査」によれば、男性の33.5%、女性の34.1%が「とくに異性との交際を望んでいない」（前回の男性の30.2%、女性の25.9%）と回答し、未婚者の3人に1人は交際を望んでいないことが示された。

付表1. 結婚していない理由：結婚意向（多重回答）

①男性・20-39歳（学生除く）

	結婚しない	わからない	いずれ結婚	3年以内	1年以内	男性計
交際相手がいない	35.2	43.7	69.3	60.8	70.3	58.2
結婚資金の不足	15.9	10.1	19.5	21.6	18.9	17.2
結婚後の資金不安	27.3	17.1	26.9	21.6	24.3	23.9
相手の意思	0.0	0.6	4.3	5.2	10.8	3.4
まだ必要性を感じない	37.5	15.8	17.6	9.3	5.4	17.9
適当な相手に巡り合っていない	17.0	22.8	31.0	29.9	29.7	27.2
その他	13.6	3.8	2.5	2.1	0.0	4.0
特になし	18.2	19.6	7.1	3.1	2.7	10.5
わからない	3.4	20.3	4.0	3.1	0.0	7.3
計	168.2	153.8	182.4	156.7	162.2	169.6
回答者計	88	158	323	97	37	703
回答数計	148	243	589	152	60	1,192
交際相手あり						
結婚資金の不足	0.0	9.1	35.1	39.4	26.6	32.8
結婚後の資金不安	0.0	9.1	35.1	40.4	21.9	32.1
相手の意思	20.0	0.0	4.3	4.3	1.6	3.7
まだ必要性を感じない	20.0	45.5	63.8	28.7	15.6	38.4
適当な相手に巡り合っていない	0.0	0.0	5.3	4.3	1.6	3.7
その他	40.0	9.1	5.3	14.9	17.2	12.3
特になし	20.0	18.2	3.2	5.3	21.9	9.3
わからない	0.0	18.2	2.1	2.1	1.6	2.6
計	100.0	109.1	154.3	139.4	107.8	135.1
回答者計	5	11	94	94	64	268
回答数計	5	12	145	131	69	362

②女性・20-39歳（学生除く）

	結婚しない	わからない	いずれ結婚	3年以内	1年以内	女性計
交際相手がいない	25.8	47.1	69.7	60.2	79.2	58.5
結婚資金の不足	1.6	6.7	5.4	4.5	10.4	5.5
結婚後の資金不安	9.7	9.6	9.7	8.0	10.4	9.4
相手の意思	0.0	1.0	1.6	5.7	0.0	1.8
まだ必要性を感じない	32.3	22.1	28.1	9.1	0.0	21.1
適当な相手に巡り合っていない	17.7	30.8	45.4	45.5	37.5	38.0
その他	35.5	6.7	2.2	0.0	12.5	8.0
特になし	22.6	5.8	2.7	3.4	0.0	5.7
わからない	6.5	24.0	4.3	1.1	2.1	8.0
計	151.6	153.8	169.2	137.5	152.1	156.3
回答者計	62	104	185	88	48	487
回答数計	94	160	313	121	73	761
交際相手あり						
結婚資金の不足	20.0	0.0	20.2	34.3	22.6	24.8
結婚後の資金不安	0.0	13.6	30.3	37.3	20.4	28.9
相手の意思	0.0	0.0	22.0	13.4	26.9	18.5
まだ必要性を感じない	20.0	50.0	56.9	43.3	9.7	38.8
適当な相手に巡り合っていない	0.0	0.0	4.6	6.7	4.3	5.0
その他	60.0	27.3	9.2	8.2	20.4	13.5
特になし	0.0	18.2	5.5	3.0	9.7	6.3
わからない	0.0	4.5	0.0	0.7	3.2	1.4
計	100.0	113.6	148.6	147.0	117.2	137.2
回答者計	5	22	109	134	93	363
回答数計	5	25	162	197	109	498

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

付表2. 結婚していない理由：コロナ禍における結婚への関心

①男性・20-39歳（学生除く）

	低下	変わらない	高くなった	男性計
交際相手がいない	39.7	57.2	69.3	58.2
結婚資金の不足	13.7	15.2	24.5	17.2
結婚後の資金不安	21.9	22.7	28.2	23.9
交際相手の意思	2.7	2.1	7.4	3.4
まだ必要性を感じない	27.4	19.1	10.4	17.9
適切な相手に巡り合っていない	20.5	26.6	31.9	27.2
その他	2.7	5.1	1.2	4.0
なし 特になし	9.6	13.9	1.2	10.5
わからない	17.8	7.7	1.2	7.3
計	156.2	169.6	175.5	169.6
回答者計	73	467	163	703
回答数計	114	792	286	1,192
交際相手がいない	50.0	29.0	36.5	32.8
結婚資金の不足	37.5	29.0	35.7	32.1
結婚後の資金不安	12.5	2.8	4.3	3.7
交際相手の意思	37.5	48.3	26.1	38.4
まだ必要性を感じない	0.0	2.8	5.2	3.7
適切な相手に巡り合っていない	0.0	11.7	13.9	12.3
その他	0.0	10.3	8.7	9.3
なし 特になし	0.0	2.8	2.6	2.6
わからない	0.0	2.8	2.6	2.6
計	137.5	136.6	133.0	135.1
回答者計	8	145	115	268
回答数計	11	198	153	362

②女性・20-39歳（学生除く）

	低下	変わらない	高くなった	女性計
交際相手がいない	37.7	56.8	70.9	58.5
結婚資金の不足	3.3	5.6	6.4	5.5
結婚後の資金不安	6.6	9.5	10.6	9.4
交際相手の意思	1.6	1.4	2.8	1.8
まだ必要性を感じない	18.0	26.3	12.1	21.1
適切な相手に巡り合っていない	36.1	34.4	46.1	38.0
その他	11.5	9.5	3.5	8.0
なし 特になし	4.9	7.7	2.1	5.7
わからない	27.9	7.0	1.4	8.0
計	147.5	158.2	156.0	156.3
回答者計	61	285	141	487
回答数計	90	451	220	761
交際相手がいない	10.5	26.3	24.7	24.8
結婚資金の不足	21.1	28.9	29.9	28.9
結婚後の資金不安	5.3	16.8	22.1	18.5
交際相手の意思	63.2	39.5	35.1	38.8
まだ必要性を感じない	5.3	5.3	4.5	5.0
適切な相手に巡り合っていない	21.1	12.6	13.6	13.5
その他	5.3	7.4	5.2	6.3
なし 特になし	5.3	1.1	1.3	1.4
わからない	5.3	1.1	1.3	1.4
計	136.8	137.9	136.4	137.2
回答者計	19	190	154	363
回答数計	26	262	210	498

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

付表3. 結婚していない理由：就業状況

①男性・20-39歳（学生除く）

	正規雇用	非正規雇用	その他	失業	無職	男性計
交際相手がいない	59.7	59.4	52.5	55.8	42.9	58.2
結婚資金の不足	14.4	21.7	22.5	32.6	17.1	17.2
結婚後の資金不安	21.1	34.9	22.5	32.6	20.0	23.9
相手の意思	3.5	3.8	5.0	2.3	0.0	3.4
まだ必要性を感じない	18.0	16.0	25.0	20.9	11.4	17.9
適当な相手に巡り合っていない	27.8	31.1	22.5	25.6	14.3	27.2
その他	3.1	9.4	5.0	2.3	0.0	4.0
特になし	8.8	10.4	12.5	14.0	28.6	10.5
わからない	6.9	2.8	5.0	14.0	20.0	7.3
計	163.3	189.6	172.5	200.0	154.3	169.6
回答者計	479	106	40	43	35	703
回答数計	782	201	69	86	54	1,192
交際相手あり						
結婚資金の不足	33.5	37.5	22.2	20.0	0.0	32.8
結婚後の資金不安	30.9	31.3	55.6	60.0	0.0	32.1
相手の意思	3.4	6.3	11.1	0.0	0.0	3.7
まだ必要性を感じない	39.8	25.0	33.3	40.0	0.0	38.4
適当な相手に巡り合っていない	3.8	0.0	11.1	0.0	0.0	3.7
その他	13.1	12.5	0.0	0.0	0.0	12.3
特になし	9.3	6.3	11.1	0.0	50.0	9.3
わからない	2.1	6.3	0.0	0.0	50.0	2.6
計	136.0	125.0	144.4	120.0	100.0	135.1
回答者計	236	16	9	5	2	268
回答数計	321	20	13	6	2	362

②女性・20-39歳（学生除く）

	正規雇用	非正規雇用	その他	失業	無職	女性計
交際相手がいない	60.6	59.8	57.9	48.1	36.4	58.5
結婚資金の不足	4.4	9.8	10.5	0.0	0.0	5.5
結婚後の資金不安	8.8	14.8	0.0	3.7	4.5	9.4
相手の意思	2.4	0.0	10.5	0.0	0.0	1.8
まだ必要性を感じない	21.9	27.0	5.3	3.7	13.6	21.1
適当な相手に巡り合っていない	42.4	33.6	31.6	22.2	27.3	38.0
その他	6.4	9.8	0.0	18.5	13.6	8.0
特になし	4.7	4.1	5.3	11.1	22.7	5.7
わからない	6.7	6.6	15.8	18.5	13.6	8.0
計	158.2	165.6	136.8	125.9	131.8	156.3
回答者計	297	122	19	27	22	487
回答数計	470	202	26	34	29	761
交際相手あり						
結婚資金の不足	22.1	30.7	28.6	46.7	12.5	24.8
結婚後の資金不安	26.4	36.0	28.6	33.3	37.5	28.9
相手の意思	17.8	22.7	14.3	6.7	25.0	18.5
まだ必要性を感じない	40.7	36.0	0.0	53.3	12.5	38.8
適当な相手に巡り合っていない	5.0	6.7	0.0	0.0	0.0	5.0
その他	12.4	16.0	42.9	0.0	25.0	13.5
特になし	6.6	5.3	14.3	0.0	12.5	6.3
わからない	1.6	1.3	0.0	0.0	0.0	1.4
計	132.6	154.7	128.6	140.0	125.0	137.2
回答者計	258	75	7	15	8	363
回答数計	342	116	9	21	10	498

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

付表4. 交際相手に求めるもの：就業状況

①男性 20-39歳（学生除く）

	正規雇用	非正規雇用	その他	失業	無職	男性計
経済力	24.1	34.9	19.0	25.0	46.7	26.4
家事力	35.7	27.0	38.1	37.5	33.3	34.5
趣味や価値観が同じこと	69.9	65.1	57.1	75.0	53.3	68.2
年齢	38.8	28.6	52.4	20.8	33.3	36.7
職業・職種（休日の曜日など）	16.4	15.9	4.8	4.2	20.0	15.2
職歴・学歴	11.5	1.6	4.8	0.0	13.3	9.0
人間関係	37.1	39.7	23.8	33.3	26.7	36.2
容姿（見た目）	47.2	44.4	52.4	41.7	33.3	46.2
その他	5.9	11.1	9.5	20.8	13.3	8.1
特にない	6.3	7.9	0.0	4.2	13.3	6.4
わからない	2.1	6.3	14.3	0.0	6.7	3.4
計	295.1	282.5	276.2	262.5	293.3	290.2
回答者計	286	63	21	24	15	409
回答数計	844	178	58	63	44	1,187

②女性 20-39歳（学生除く）

	正規雇用	非正規雇用	その他	失業	無職	女性計
経済力	72.8	78.1	81.8	61.5	62.5	73.7
家事力	32.8	41.1	36.4	23.1	50.0	35.1
趣味や価値観が同じこと	76.1	63.0	36.4	69.2	37.5	69.8
年齢	34.4	35.6	45.5	30.8	37.5	35.1
職業・職種（休日の曜日など）	38.9	35.6	45.5	23.1	37.5	37.5
職歴・学歴	18.9	13.7	9.1	7.7	0.0	16.1
人間関係	48.3	49.3	36.4	46.2	25.0	47.4
容姿（見た目）	47.8	57.5	36.4	30.8	37.5	48.8
その他	5.0	9.6	0.0	15.4	12.5	6.7
特にない	3.3	1.4	0.0	7.7	12.5	3.2
わからない	1.7	1.4	9.1	7.7	0.0	2.1
計	380.0	386.3	336.4	323.1	312.5	375.4
回答者計	180	73	11	13	8	285
回答数計	684	282	37	42	25	1,070

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

付表5. 交際相手に求めるもの：年齢区分

①男性 20-39歳（学生除く）

	20歳代前半	20歳代後半	30歳代前半	30歳代後半	男性計
経済力	29.4	18.2	27.5	28.8	26.4
家事力	35.0	33.0	36.3	32.2	34.5
趣味や価値観が同じこと	66.3	73.9	66.7	67.8	68.2
年齢	33.1	39.8	42.2	32.2	36.7
職業・職種（休日の曜日など）	12.5	15.9	22.5	8.5	15.2
職歴・学歴	8.1	12.5	9.8	5.1	9.0
人間関係	41.9	37.5	32.4	25.4	36.2
容姿（見た目）	48.1	40.9	49.0	44.1	46.2
その他	6.9	10.2	7.8	8.5	8.1
特にない	5.6	4.5	6.9	10.2	6.4
わからない	1.9	2.3	5.9	5.1	3.4
計	288.8	288.6	306.9	267.8	290.2
回答者計	160	88	102	59	409
回答数計	462	254	313	158	1,187

②女性 20-39歳（学生除く）

	20歳代前半	20歳代後半	30歳代前半	30歳代後半	女性計
経済力	72.2	71.7	80.4	72.7	73.7
家事力	28.6	54.7	41.2	25.5	35.1
趣味や価値観が同じこと	71.4	77.4	72.5	56.4	69.8
年齢	35.7	34.0	37.3	32.7	35.1
職業・職種（休日の曜日など）	41.3	41.5	35.3	27.3	37.5
職歴・学歴	17.5	15.1	11.8	18.2	16.1
人間関係	49.2	37.7	52.9	47.3	47.4
容姿（見た目）	47.6	60.4	49.0	40.0	48.8
その他	6.3	9.4	11.8	0.0	6.7
特にない	3.2	1.9	2.0	5.5	3.2
わからない	0.8	1.9	2.0	5.5	2.1
計	373.8	405.7	396.1	330.9	375.4
回答者計	126	53	51	55	285
回答数計	471	215	202	182	1,070

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

付表6. 交際相手に求めるもの：個人年収

①男性 20-39歳（学生除く）

	200万円未満	200-400万円	400-600万円	600万円以上	男性計
経済力	32.6	24.2	22.5	17.6	26.4
家事力	30.4	37.0	36.0	35.3	34.5
趣味や価値観が同じこと	64.5	68.5	69.7	88.2	68.2
年齢	34.1	34.5	43.8	41.2	36.7
職業・職種（休日の曜日など）	18.8	10.3	16.9	23.5	15.2
職歴・学歴	5.8	7.3	14.6	23.5	9.0
人間関係	35.5	35.8	33.7	58.8	36.2
容姿（見た目）	42.8	42.4	53.9	70.6	46.2
その他	12.3	4.2	9.0	5.9	8.1
特にない	7.2	6.1	5.6	5.9	6.4
わからない	5.1	3.6	1.1	0.0	3.4
計	289.1	273.9	306.7	370.6	290.2
回答者計	138	165	89	17	409
回答数計	399	452	273	63	1,187

②女性 20-39歳（学生除く）

	200万円未満	200-400万円	400-600万円	600万円以上	女性計
経済力	75.5	68.9	89.7	85.7	73.7
家事力	36.7	31.8	48.3	28.6	35.1
趣味や価値観が同じこと	61.2	74.8	75.9	57.1	69.8
年齢	35.7	33.1	37.9	57.1	35.1
職業・職種（休日の曜日など）	38.8	37.1	34.5	42.9	37.5
職歴・学歴	8.2	18.5	31.0	14.3	16.1
人間関係	36.7	51.7	51.7	85.7	47.4
容姿（見た目）	51.0	45.7	58.6	42.9	48.8
その他	9.2	6.0	3.4	0.0	6.7
特にない	2.0	4.6	0.0	0.0	3.2
わからない	3.1	1.3	3.4	0.0	2.1
計	358.2	373.5	434.5	414.3	375.4
回答者計	98	151	29	7	285
回答数計	351	564	126	29	1,070

注：内閣府調査（第3回調査）より作成。単位：%（回答者計と回答数計除く）。

参考文献

- 岩間暁子 (1999) 「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55-2, pp.39-58.
- 大風薫 (2022) 「現代日本における未婚化・晩婚化の実態および研究の現状と課題」『生活環境研究』第5号, pp.11-20.
- 加藤彰彦 (2011) 「未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』67-2, pp.3-39.
- 北村行伸・宮崎毅 (2009) 「結婚の地域格差と結婚促進策」『日本経済研究』No60, pp.79-102.
- 小林盾・能智千恵子 (2016) 「婚活における結婚の規定要因はなにか—結婚研究の視点から, えひめ結婚支援センターを事例とした量的分析—」『理論と方法』31巻1号, pp.70-83.
- 鷺見英司 (2023 a) 「わが国に少子化の進行と地域差の要因」『少子化するアジア—家族形成の困難を超えて—』(溝口由己編), 日本評論社, pp.165-192.
- 鷺見英司 (2023 b) 「出生率の都道府県差に関する要因分析—都道府県別コーホート合計出生率を用いた実証分析—」『経済集志』第92巻3号, pp.1-21.
- 高橋幸市・政木みき (2012) 「東日本大震災で日本人はどう変わったか—「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」から—」『放送研究と調査』, JUNE2012, pp.34-55.
- 田辺和俊・鈴木孝弘 (2020) 「都道府県別の女性未婚率の要因分析—自治体の少子化対策の観点から—」『厚生指標』第67巻第13号, pp.15-21.
- 平井太規 (2019) 「未婚者の交際状況 若年パネル調査 (JLPS-Y) データを用いた二項ロジット分析」『統計学』第117号, pp.17-32.
- 不破麻紀子・柳下実 (2016) 「未婚女性の学歴と結婚への関心: 「結婚してもしなくてもよい」に着目して」『理論と方法』31巻2号, pp.226-239.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』, 筑摩書房.
- Long, J. Scott and Jeremy Freese. 2014. *Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata*, 3rd edition. College Station, TX: Stata Press.
- 厚生労働省『人口動態統計』(令和3年(2021)人口動態統計(確定数)の概況)
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei21/index.html>: 2023年2月7日最終確認)
- 厚生労働省『人口動態統計月報(概数)(令和4年9月分)』
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/m2022/09.html>: 2023年2月7日最終確認)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2022) 「第16回出生動向基本調査」
(https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp: 2023年2月7日最終確認)
- 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>: 2023年2月7日最終確認。)